

公社等外郭団体経営状況等調書

令和2年9月
大分県

目 次

			ページ
I	令和2年度公社等外郭団体概要一覧表		3
II	「指定団体」経営状況等調書		
No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部	7
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部	9
3	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部	11
4	大分航空ターミナル(株)	企画振興部	13
5	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部	15
6	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部	17
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部	19
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部	21
9	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部	23
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部	25
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部	27
12	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部	29
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部	31
14	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部	33
15	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部	35
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部	37
17	(一社)大分県農業会議	農林水産部	39
18	(公社)大分県畜産協会	農林水産部	41
19	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部	43
20	(公社)大分県漁業公社	農林水産部	45
21	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部	47
22	大分県土地開発公社	土木建築部	49
23	(株)大分国際貿易センター	土木建築部	51
24	大分県住宅供給公社	土木建築部	53
25	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁	55
26	(公財)暴力追放大分県民会議	警察本部	57
27	(公財)大分県交通安全協会	警察本部	59

Ⅲ 「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	63
2	(株)別府交通センター	企画振興部	64
3	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	65
4	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	66
5	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	67
6	大分県信用保証協会	商工観光労働部	68
7	(株)大分放送	商工観光労働部	69
8	大分朝日放送(株)	商工観光労働部	70
9	(株)エフエム大分	商工観光労働部	71
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	商工観光労働部	72
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	73
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	74
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	75
14	周防灘フェリー(株)	農林水産部	76
15	(公財)大分県奨学会	教育庁	77
16	(公財)大分県防犯協会	警察本部	78

(注意)

損益計算書(正味財産増減計算書)及び貸借対照表等の合計については、
四捨五入のため一致しない場合があります。

◆令和2年度 公社等外郭団体概要一覧表【①指定団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (R2.4.1現在)			人的関与の状況 (R2.7.1現在)			財政的関与の状況 (令和元年度)		直近の決算状況 (令和元年度)	
		総額	県出資額	県出資比率	県職員派遣	県職員役員就任	県職員評議員就任	委託料	補助金・交付金・負担金	当期純利益 (当期正味財産増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	6	3	1	0	43,636	▲ 33,124	641,792
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	595,438	595,438	100.0	10	1	1	498,668	85,000	16,729	873,415
3	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	5,707	64,770
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	183,896	92,844	2,870,493
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	0	0	298,800	154,928	18,990	2,050,879
6	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	18,309	0	8,672	487,439
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	2,301	867	70,143
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,619	137	13,195
9	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	32,179	229,066	1,333	1,257,510
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	39,836	0	▲ 1,534	410,733
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	2,000	0	14,905	468,894
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	9,984	0	▲ 4,673	53,166
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,178,492	866,620	73.5	0	0	1	87,409	0	▲ 22,035	1,319,120
14	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	307,761	22,814	13,892	39,627
15	(公社)大分県農業農村振興公社	720,000	463,333	64.4	2	1	0	131,409	330,224	▲ 144,124	2,613,717
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	15,318	119,895
17	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	2,567	14,459	▲ 905	669
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	3,132	32,278	1,240	353,740
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	321,994	260,224	12,742	5,029,302
20	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	56,966	0	1,454	111,737
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	140,329	0	72,585	1,269,736
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	2,770,450	2,313	▲ 5,191	1,513,367
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	51,871	0	22,250	817,700
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	372,076	0	87,733	2,141,994
25	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	5	9	0	232,719	190	37,213
26	(公財)暴力追放大分県民会議	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,454	0	479	626,548
27	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	235,018	1,840	32,492	1,385,874
合 計		10,795,778	6,791,491		33	23	21	5,388,212	1,613,317		

● 会計年度(決算期): 4.1~3.31

◆令和2年度 公社等外郭団体概要一覧表 【②その他団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (R2.4.1現在)			人的関与の状況 (R2.7.1現在)			財政的関与の状況 (令和元年度)		直近の決算状況 (令和元年度)	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)大分フットボールクラブ	80,519	10,000	12.4	1	1	0	18,185	8,685	132,270	226,469
2	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	6,942	181,732
3	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,949	2,282	110,850
4	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	28	75,228
5	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	21,745	364,726
6	大分県信用保証協会	15,844,460	3,367,217	21.3	0	1	0	0	305,186	153,480	21,657,460
7	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	29,335	0	157,565	3,429,438
8	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	0	0	26,224	0	162,817	6,949,247
9	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	7,020	0	▲ 29,684	191,554
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,640	0	429	72,632
11	大分県農業信用基金協会	4,287,000	1,030,430	24.0	0	0	0	0	356	86,105	5,844,704
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	51,972	26,796	546,634
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	0	0	100,000	▲ 130,057	2,114,770
14	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	0	0	242	▲ 9,212	18,336
15	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,527	10,264	▲ 80,461	4,053,810
16	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,950	2,240	115	35,617
合 計		28,686,730	5,644,709		2	12	7	92,881	484,894		
指定団体 + その他の出資等団体		39,482,508	12,436,200		35	35	28	5,481,093	2,098,211		

● 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1~1.31、その他 4.1~3.31

指 定 团 体

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年6月17日			
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字旦野原847番地の3		
電話番号	097-547-8855		ホームページ	https://oic.or.jp/		
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野 五郎	県所管部・課	総務部 人事課	
総出資額	6,000 千円	県出資額	3,000 千円	県出資比率	50.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分市		521 千円		8.7 %	
	別府市		308 千円		5.1 %	
	佐伯市		221 千円		3.7 %	
	中津市		199 千円		3.3 %	
日田市		180 千円		3.0 %		
設立目的	この法人は、大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務効率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の趣旨	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。					
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が発する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	22 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	68.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	前年度決算及び主要事業の運営状況					

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロバ一等	合計	県職員	県OB	プロバ一等
		役員数	25	3	6	16	25	3	7	15
		常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤	24	2	6	16	24	2	7	15	
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4		
職員数	14	7	0	7	14	6	0	8		
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	49,417	44,570	43,676						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金	43,676	55,299	負担金
	②				
	③				
	④				
⑤					

実施事業	県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。 【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修 【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 実施講座数	(講座)	94	91	96.8	98	
	② 研修受講者数	(人)	8,692	6,840	78.7	8,697	
③ 合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	2,953	2,162	73.2	3,019		
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	148,261	145,489	145,897	資産 A	704,237	677,882	643,931
	経常費用	148,190	145,418	145,717	流動資産	2,594	2,966	2,139
	当期経常増減額	71	71	180	固定資産	701,643	674,916	641,792
	経常外収益	0	0	0	負債 B	2,594	2,966	2,139
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,594	2,966	2,139
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	701,643	674,916	641,792
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産	701,643	674,916	641,792
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 27,664	▲ 26,728	▲ 33,124	(うち特定資産への充当額)	695,643	668,916	635,792
	指定正味財産期首残高	729,307	701,643	674,916	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	701,643	674,916	641,792	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	701,643	674,916	641,792	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)	6.4	6.4	100.0	6.4
②						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年度に事業の基本的な方針や重点的に取り組む業務等を盛り込んだ中期事業計画(H28～R2年度)を策定している。平成27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。今後も上記の仕組みを通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に併せ、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監(派遣)、監事に人事課長が就任している。</p> <p>また、平成26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に5名派遣している。</p> <p>なお、市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に派遣していた業務援助職員1名については、令和元年度末に廃止した。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。</p> <p>県職員研修の実施に必要な財団運営費及び研修経費については、県で負担している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成26年度から開始された研修一元化の6年目となる令和元年度の研修実績は、受講者数で16.5%増(5,871人→6,840人)となっており、研修の充実が図られている。また、県職員と市町村職員との合同研修についても講座数で2.5倍(15講座→38講座)、受講者数で2.7倍(789人→2,162人)となるとともに、研修期間中には意見交換会を開催し、県職員と市町村職員とのネットワークの構築を図っている。</p> <p>更に、研修後の効果測定を行うため、フォローアップ調査を平成27年度から開始し、研修効果の確認や研修内容の見直しの充実にも取り組んでいる。令和2年度の研修については、これらの調査結果も参考にしながら、研修の質及び量の更なる充実を目指した研修計画を策定した。</p> <p>【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標6.4%に対し、実績6.4%(達成度100.0%)となっている。これは、経常費用(人件費)について、公益目的事業と法人会計事業の配分比率を勤務実態に合わせて変更したことにより、法人会計事業の費用が大きく減少したことによるものである。</p> <p>引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。</p> <p>【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面での更なる充実を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 一元化前と比較して合同研修の講座数で2.5倍増、受講者数で2.7倍の増加となったことは高く評価できる。</p> <p>平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。</p> <p>【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p>【総合】 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。令和2年度は7年目を迎えることから、より効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等について検討を行う。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月30日		
名称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団		所在地	大分市高砂町2番33号		
電話番号	097-533-4011		ホームページ	http://zaidan.emo.or.jp/		
設立年月日	平成8年2月14日	代表者	御手洗 康	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
総出資額	595,438 千円	県出資額	595,438 千円	県出資比率	100.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	-		0 千円	0.0 %		
設立目的	この法人は、大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。					
要 県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。					
事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	86.1 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日
特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
役員数		9	1	1	7	9	1	1	7
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
評議員		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		61	10	2	49	63	10	3	50
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
県委託料		465,179	449,061	498,668	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		94,445	93,000	85,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
① 総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	453,114	457,272	委託料
② 芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	85,000	補助金
③ 県・市町村リーディング事業の評価等委託業務	県、市町村の文化事業の評価調査	834	0	委託料
④ 大分県地域アート活動支援委託業務	県内の地域芸術文化活動を活性化させる取組に係る指導、助言、情報発信	3,669	0	委託料
⑤ 障がい者芸術文化支援センター運営委託	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施	25,670	27,247	委託料
⑥ 外国人総合相談センター運営委託	外国人の総合相談業務	15,381	18,978	委託料

実施事業	(1)大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業 (2)県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業 (3)県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業 (4)地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (5)公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	81.2	93.3
②	県立美術館来館者数	(人)	500,000	532,307	106.5
	目標値				目標値
	指標設定に関する留意事項				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	1,036,813	1,027,310	1,087,687	A	1,035,478	1,020,425	1,048,209
	経常費用	1,037,710	1,026,099	1,095,623	流動資産	181,332	173,151	166,069
	当期経常増減額	▲ 897	1,211	▲ 7,936	固定資産	854,146	847,274	882,140
	経常外収益	27	0	0	B	169,978	163,740	174,794
	経常外費用	0	0	0	流動負債	155,404	147,987	148,333
	当期経常外増減額	27	0	0	固定負債	14,574	15,753	26,461
	当期一般正味財産増減額	▲ 870	1,211	▲ 7,936	正味財産(純資産)A-B	865,500	856,685	873,415
	一般正味財産期首残高	133,241	132,371	133,581	指定正味財産	733,129	723,104	747,769
	一般正味財産期末残高	132,371	133,581	125,645	(うち基本財産への充当額)	130,131	130,144	130,157
	当期指定正味財産増減額	60,036	▲ 10,025	24,665	(うち特定資産への充当額)	602,998	592,960	617,612
	指定正味財産期首残高	673,093	733,129	723,104	一般正味財産	132,371	133,581	125,646
	指定正味財産期末残高	733,129	723,104	747,769	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	865,500	856,685	873,415	(うち特定資産への充当額)	100,517	100,703	100,974

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)	175,000	164,880	94.2	175,000
②	指定管理業務における施設利用等収入比率	施設利用等収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100	40.0	39.3	98.2	40
	指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>見直し方針に従い、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。特にラグビーワールドカップの機運醸成の一環として、文化センターでは福岡・熊本と三県連携した公演事業を実施した。美術館では刀剣、浮世絵の名品を紹介する企画展を開催し、県内に多く訪れた外国人観光客にPRを行った。その他、県から「障がい者芸術文化支援センター」と「外国人総合相談センター」を受託し新たな事業に取り組むなど、事業計画どおりに事業執行は進んでいた。</p> <p>令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、総合文化センターの主催事業は延期、美術館は3月2日から休館となったことから、3月の施設利用料金収益等が大幅に減少したため、当該年度は赤字決算となった。また、活動指標としている総合文化センターの年間ホール利用率についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の貸館事業が延期・中止となったことから、81.2%と目標の87.0%を達成できなかった。</p> <p>美術館の活動指標は、ラグビーワールドカップ開催期間中に、刀剣・浮世絵・アニメーションの企画展を開催するなどの集客やサービス向上に努めたことにより、2月時点で年間来館者数50万人達成した。</p> <p>今年度に入っても新型コロナウイルス感染症が続いていることから、総合文化センターの4月以降の貸館事業は中止・延期、美術館は5月11日(4月6日～16日は閉館)まで休館となり、事業収入・入館者数が大幅に減額しており、厳しい経営が続いている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として更なる県と連携した文化行政の一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要なことから現在10名が派遣されている。</p> <p>今後は、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成30年4月から令和5年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、委託料の支出が継続される予定である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>① 総合文化センターは、各部門のスタッフ連携による利用者の受入体制強化等を行い、年間ホール利用率は目標87%に対し2月末の時点で88.7%と順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛要請により、3月の利用が激減し、81.2%と目標を下回った。県立美術館も新型コロナウイルスの影響で3月6日から休館となったが、それまでに開催した展覧会が好評であったため、年間来館者532,307人と50万人の目標を上回ることができた。</p> <p>② 自主文化事業については、総合文化センターでは、年間を通じてオペラ、オーケストラ・室内楽、ミュージカル・演劇、歌舞伎等幅広いジャンルにわたる質の高い舞台公演を実施した。オペラや歌舞伎等鑑賞が難しいと思われるがちなジャンルについて事前にレクチャーや映画鑑賞会を実施するなど普及啓発に努めた。また、育成事業では、財団独自の取組である「ジュニアオーケストラ育成事業」など次世代を担う子ども達の豊かな感性を醸成する取組を実施した。</p> <p>県立美術館では、ラグビーワールドカップ期間中に浮世絵の最大会派である歌川派に注目した「The Ukiyo-e 歌川派」展や、「日本の美意識展一刀剣と金工」を開催、日本を代表する芸術家・岡本太郎の代表的な作品を取り上げた「岡本太郎展」など日本の伝統文化から現代芸術まで、幅広く魅力を紹介した。また、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に美術芸術に触れる機会を提供した。</p> <p>【財務面】</p> <p>① 年間の事業収入は、新型コロナウイルスの影響により、448,428千円の予算に対し、決算額411,948千円と目標を36,480千円下回った。</p> <p>② 年間の人件費は、予算額235,585千円に対し、決算額228,005千円(▲7,580千円)、事業費は予算額933,486千円に対し、867,617千円(▲65,869千円)とそれぞれ経費縮減が図られた。</p> <p>【総合】</p> <p>令和元年度は、指定管理受託事業、自主事業ともに目標達成に向けて順調に進んでいたが、新型コロナウイルス感染症により公演事業は中止、美術館の休館など大きな影響を受けた。2年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響大きい状況ではあるが、県・関係団体と連携し、感染症防止対策に万全を期し、新しい生活様式に沿った公演、企画展事業の実施に努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>総合文化センターでは休館日の臨時会館や利用時間の早期・深夜等の延長にも柔軟に対応するなどの受け入れ体制の強化、美術館では集客力のある企画展の実施と、両施設ともに集客とサービス向上の工夫をしており、総合文化センターの年間ホール利用率は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標指標を下回ったものの評価することができる。</p> <p>自主文化事業については、県民や財団自身の発案による魅力的で質の高い事業にも積極的に取り組んでいるが、広報の強化等により、さらなる集客力の向上が望まれる。</p> <p>総合文化センターと美術館とを合わせた芸術文化ゾーンとしても、教育、産業、福祉、医療など様々な分野との連携による地域活性化に向けた取組を引き続き実施するよう強く期待する。</p> <p>【財務面】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により3月の収入が落ち込んだことで、当期経常増減額はマイナスとなったが、人件費などの見直しを行い、マイナス幅の圧縮に努めたことは評価できる。国の制度も活用して感染症予防対策を充実し、安心して鑑賞できる環境を確保したうえで、収益改善に取り組むことを期待する。</p> <p>【総合】</p> <p>総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考えられるが、令和2年度についても新型コロナウイルスの影響が考えられる。両施設においては、感染症予防策を徹底して「新しい生活様式」の下においても質の高い芸術文化を鑑賞する機会を可能な限り提供することが求められる。</p> <p>また、舞台芸術・音楽の動画配信や美術館の高精細動画をを用いた展覧会など新しい鑑賞モデルの実践にも取り組むことを期待する。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年7月8日		
名称	大分高速鉄道保有株式会社		所在地	大分市大道町一丁目8番1号		
電話番号	097-514-5220		ホームページ	-		
設立年月日	平成13年6月21日	代表者	尾野 賢治	県所管部・課	企画振興部 交通政策課	
総出資額	237,500 千円	県出資額	196,000 千円	県出資比率	82.5 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円	17.5 %		
			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため					
県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要					
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け					
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主要内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等					

概要	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	0	0	0	1
		非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1		
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

概要	主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
		①				
		②				
		③				
		④				
		⑤				

実施事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け
------	---

概要	活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
				目標値	実績値	達成度(%)
		①				
		②				
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高		57,950	57,950	57,950	資産 A		382,245	346,941	310,911
	売上原価		0	0	0	流動資産		5,705	7,980	8,864
	売上総利益		57,950	57,950	57,950	固定資産		376,540	338,961	302,047
	販売費及び一般管理費		47,568	47,159	48,408	負債 B		329,902	287,878	246,141
	営業利益		10,382	10,791	9,542	流動負債		46,892	46,732	47,041
	営業外収益		0	0	3	固定負債		283,010	241,146	199,100
	営業外費用		1,602	1,320	1,138	純資産 A-B		52,343	59,063	64,770
	経常利益		8,781	9,471	8,407	株主資本		52,342	59,063	64,770
	税引前当期純利益		8,458	9,471	8,407	資本金		237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税		2,400	2,750	2,700	資本剰余金		0	0	0	
当期純利益		6,058	6,721	5,707	利益剰余金		▲ 185,158	▲ 178,437	▲ 172,730	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 借入金償還額	令和元年度借入金償還額(千円)	42,000	42,000	100.0
	②				
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	令和元年度においては、事業計画に沿った安定した経営を継続できた。固定資産の残存価格と内部留保金の合計額が資本金額に達する令和10年度には、九州旅客鉄道株式会社が施設を買い取るにより会社を解散して清算する。
	「人的関与」の見直し状況	県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県の財政的関与は、出資金のみである。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p>【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p>【総合】 令和元年度(第19期)の営業利益954万円、純利益は570万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃借料収入を得ている。</p> <p>【財政面】 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成29年9月の台風第18号により一部所有資産が被災。当該資産の処分について、鉄道建設・運輸施設整備支援機構等と協議の結果、令和2年3月に財産の処分承認がおりたため、今後、処分予定である。</p> <p>【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月26日		
名称	大分航空ターミナル株式会社		所在地	国東市安岐町下原13番地		
電話番号	0978-67-3800		ホームページ	https://oat.oita-airport.jp/		
設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	富高 松雄	県所管部・課	企画振興部 交通政策課	
総出資額	495,000 千円	県出資額	142,500 千円	県出資比率	28.8 %	
概要 県以外の 出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	ANAホールディングス株式会社		75,000 千円	15.2 %		
	日本航空株式会社		55,000 千円	11.1 %		
	大分交通株式会社		36,250 千円	7.3 %		
	大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円	5.5 %		
宮崎産業海運株式会社		25,000 千円	5.1 %			
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・設備・サービスの提供を行う。					
県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。					
事業内容	航空機による運送代理店業及び航空事業並びに航空旅客及び航空貨物に対する役務並びに施設の提供等。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	90.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空(株)設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。					

概要 人的 支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		10	0	1	9	10	0	1	9	
		常勤	5	0	1	4	5	0	1	4
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
職員数	158	0	1	157	155	0	1	154		
財政 支出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		県委託料	0	0	0	0	0	0		
		県補助金	0	0	183,896	0	0	0		
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	0	0	0		
その他の県からの支援等										

主な 県財政 支出 の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別	
	①	大分県大分空港国際線ターミナルビル改修支援事業費	大分空港国際線ターミナルビル改修に対する補助	183,896	0	補助金
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施 事業	(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業並びに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)旅行者代理業 (5)食堂及び喫茶店並びに娯楽施設の経営 (6)酒類、薬品、飲食物等の販売 (7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務並びに施設の提供				
活動 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数	700	534	76.3
	② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数	45	49	108.9
③					
指標設定に関する留意事項	イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で、上半期は開催不能、下半期は開催予定として、前年目標日数700日×半年分×新型コロナウイルス感染症の影響で開催数50%減を見込み、175日を目標とする(下半期の航空需要の回復が条件)。空港見学も上半期は実施不能、下半期から実施予定として、新型コロナウイルス感染症の影響を見込み10月～12月は月3団体、1月～3月は月2団体の合計15団体を目標とする。				

財務 状況	損益計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高		3,087,156	3,128,385	2,859,433	資産	A	4,235,253	5,179,230	4,734,138
	売上原価		1,229,589	1,202,376	1,045,888	流動資産		1,070,454	1,101,675	803,976
	売上総利益		1,857,567	1,926,009	1,813,544	固定資産		3,164,799	4,077,555	3,930,162
	販売費及び一般管理費		1,561,965	1,623,765	1,637,130	負債	B	1,636,642	2,386,732	1,863,646
	営業利益		295,602	302,245	176,414	流動負債		716,542	801,459	508,665
	営業外収益		92,897	258,412	213,423	固定負債		920,100	1,585,273	1,354,980
	営業外費用		103,920	266,920	250,992	純資産 A-B		2,598,611	2,792,498	2,870,493
	経常利益		284,579	293,737	138,844	株主資本		2,598,611	2,792,498	2,870,493
	税引前当期純利益		284,579	293,737	138,844	資本金		495,000	495,000	495,000
	法人税、住民税及び事業税		78,000	85,000	46,000	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		206,579	208,737	92,844	利益剰余金		2,103,611	2,297,498	2,375,493

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自己資本比率	純資産÷資産×100(%)	50.0	60.6	121.2	50.0
	② 経常利益	千円	276,000	138,844	50.3	▲ 188,126
③ 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)	8.5	6.2	72.9	▲ 12.6	
指標設定に関する留意事項	今後の新型コロナウイルス感染症の影響が見通せず令和2年度の経営状況は厳しくなることが見込まれるが、経常利益の赤字化を避けられるよう、経営努力に努める。					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成30年度年から令和2年度までの3ヶ年の中期経営計画の2年目として「お客様満足度向上」「インバウンド対応の推進」「財務基盤の強化」「人材育成・ESの向上」「危機管理対応」を基本方針として取り組んだ。 見直し方針どおり、大分の空の玄関口として施設の改修を行うなど安心安全に配慮したサービスに取り組み、各種イベントを開催するなど賑わいづくりを行い、乗降客や周辺住民等の空港利用客の増加対策に取り組んだ。
	「人的関与」の見直し状況	なし
	「財政的関与」の見直し状況	なし
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 (1)乗降客の状況 国内線乗降客数は、80,909人減少の1,784,480人、前期比95.7%となった。特に3月は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、92,381人減少の前期比47.7%となった。国際線乗降客数は、韓国からの需要の低迷により8月から全便運休となったことで、86,794人減少の50,443人、前期比36.8%となった。国内線と国際線を合計した乗降客数は167,703人減少の1,834,923人、前期比91.6%となった。</p> (2)取組状況 ①安心・安全・利便性及び快適なサービスの提供 (施設改修) ラグビーワールドカップ2019に際して海外から来県するお客様への対応として、「館内の多言語表記の案内サインの更新」を実施した。その他、お客様満足度向上のために「案内用デジタルサイネージの追加」「カードラウンジの椅子の更新」「搭乗待合室内にビジネスコーナーの設置」などを実施した。 (国際線ビル増改築) インバウンド需要の増加による搭乗待合室やチェックインロビーの狭隘化の解消及び同時時間帯の2便対応ができるように増改築工事を行い、受入れ環境を整備した。 ②情報発信 館内にて県内市町村ごとの観光や物産のPRを実施した。 <p>【財政面】 売上高は、国際線の運休による免税売店の売上や受託業務収入が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて物販飲食の売上が減少したことで、268百万円減少の2,859百万円となり前期比91.4%となった。原価を差引いた売上総利益は112百万円減少の1,814百万円となり前期比94.2%となった。 販売費及び一般管理費は、残業の削減などにより人件費が減少したが、設備投資による減価償却費が増加したことで、13百万円増加の1,637百万円となり前期比100.8%となった。この結果、営業利益は125百万円減少の176百万円となり前期比58.4%となった。 経常利益は154百万円減少の139百万円となり前期比47.3%となった。当期純利益は115百万円減少の93百万円となり前期比44.5%となった。 配当については、1株10円の配当を行った。(7期連続配当)</p> <p>【総合】 国際線の運休や3月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことで、乗降客数が前年を下回り、収支も前年を下回る結果となった。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、乗降客数が見通せない状況にあり、それに伴う物販飲食の売上の減少、航空会社からの家賃や施設使用料等の減額要請、また、国際線運休による受託業務収入の減少等、大変厳しい経営環境が予測される。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 (1)乗降客の状況 令和2年2月までの空港利用者数は前年を超える数値で推移していたものの、3月以降、国内における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空減便により利用者数が激減しており、今後も予断を許さない状況にある。</p> (2)取組状況 ラグビーワールドカップ2019開催を好機と捉え、国際線ビルの拡張や館内案内の多言語表記化などインバウンド旅客への対応に積極的に取り組むとともに、県内観光情報の発信や待合室の環境改善を行うことで空港利用者の満足度向上に継続的に取り組んでおり評価できる。 <p>【財政面】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内線の利用者減少や需要低迷による国際線の運休といった経営上の不安要素はあるものの、残業の削減等による一般管理費の圧縮といった経営努力を継続し、当期純利益の黒字を8期連続で達成しており評価できる。</p> <p>【総合】 今後の新型コロナウイルス感染症の国内外における感染状況が見通せず航空需要の先行きが不透明であることから、より一層、財務基盤の強化に努める必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続して実施することで安心して空港を利用できる環境を整えるとともに、国や県が実施する誘客促進事業と歩調を合わせて、引き続き、空港利用者の利便性や満足度の向上に取り組んでいく必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年8月1日		
概 要	名称	社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分市大津町2丁目1-41	
	電話番号	097-558-0300		ホームページ	http://www.oitakensyakyo.jp	
	設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野 俊介	県所管部・課	福祉保健部 福祉保健企画課
	総出資額	15,000 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %
	県以外の 出資状況	出資団体名		出資額		出資比率
		九州電力(株)		5,000 千円		33.3 %
		大分ヤクルト販売(株)		4,900 千円		32.7 %
	その他個人や団体からの寄附		5,100 千円		34.0 %	
	設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				
	県出資(支援)の意義	この法人は、県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。				
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	90.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託					

人的 支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	0	3	10	11	0	1	10
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		11	0	2	9	9	0	0	9
評議員数		18	2	0	16	15	0	0	15
職員数		78	0	4	74	77	0	4	73
財政 支出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	290,917	285,319	298,800	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	156,600	152,390	154,928	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	2,402	2,440	2,074					
その他の県からの支援等									

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)	153,926	155,353	委託料
②	大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)	50,443	51,055	委託料
③	日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	51,636	51,636	補助金
④	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等	23,831	25,535	委託料
⑤	福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等	17,515	48,137	委託料

- 実施事業
- (1) 地域共生社会の実現に向けた市町村社協の取り組み支援
 - (2) 福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業
 - (3) 低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業
 - (4) 福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業
 - (5) 災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練)
 - (6) 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	小地域組織化活動	地区社協設置数	264	201	76.1
②	福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	38,780	97.0
③	社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.5	4.61	102.4

指標設定に関する留意事項

財務 状況	事業活動計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	財務 状況	収益	A	1,895,175	1,176,838	1,336,316	資産	A	14,161,625	14,795,863
サービス活動			1,820,277	706,555	714,887	流動資産		279,953	812,101	299,853
サービス活動外			74,898	470,283	621,429	固定資産		13,881,671	13,983,762	14,840,024
費用		B	1,893,998	1,190,604	1,317,326	負債	B	12,190,557	12,709,821	13,088,998
サービス活動			1,600,559	726,438	719,754	流動負債		86,196	633,255	128,331
サービス活動外			293,439	464,166	597,572	固定負債		12,104,360	12,076,566	12,960,667
経常増減差額 A-B			1,177	▲ 13,766	18,990	純資産 A-B		1,971,068	2,086,042	2,050,879
(注)生活福祉資金貸付事業は含まない。						うち基本金		15,000	15,544	15,544
						うち基金		275,014	264,923	255,704
						うち積立金		1,248,676	1,362,452	1,602,423

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	人件費比率	(人件費/収入額) × 100(%)	49.0	54.8	89.4

指標設定に関する留意事項

目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費/収入(県助成+償還金+利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>大分県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の実現、社会的孤立の解消の促進をはじめ、権利擁護システムの早期確立や災害に強い地域づくりなど7つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、令和元年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2019」に基づき、内部統制機能や情報発信の強化、コスト縮減等、経営基盤の強化に取り組み、元年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員の総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の計2名が評議員に就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>(委託料) 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、令和元年度も継続とした。その他の委託事業については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。</p> <p>(補助金) 福祉サービス事業への補助については、今年度も必要性、成果や効率的な事業運営が図られているか、などの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 ○地域福祉推進の強化 住民主体による地域福祉活動の推進を図り、さらに社会福祉協議会の基盤強化に関する研究協議を重ね、地域共生社会の実現に向けた各事業に取り組んだ。 ○生活支援事業の取り組み 福祉人材の確保と自立支援を目的とした貸付事業に取り組むとともに、生活福祉資金貸付制度の充実強化を図り、生活困窮者への支援を行った。併せて日常生活自立支援事業の充実と、社協における法人後見の実施に向けた取り組み支援を行った。 ○ボランティア活動の推進 災害時に備えたボランティアネットワークづくりと災害ボランティアセンターの人材育成の取り組みを行い、ボランティアとNPO、企業等との一層の連携強化を図った。 ○フードバンク活動及び子ども食堂事業の推進 平成28年に設立した「フードバンクおおいた」は、取扱量の増加への対応として専用の食品庫を整備し、寄せられた食品を子ども食堂や児童福祉施設等に提供し、食料支援を図った。 ○指定管理施設の充実 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターでは、各種事業の充実を図るとともに、福祉人材の育成及び利用者へのサービスの一層の向上に努めた。</p> <p>【財政面】 自主財源確保のために、賛助会員加入と、貸会議室の利用促進のため、ホームページ等を活用した広報に努めた。加えて、職員一丸となって経費節減に取り組んだ。今後も「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建・安定化を図っていく。</p> <p>【総合】 県社協では、「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。また、地域共生社会の実現に向けた取り組みを、地域福祉推進委員会を中心に協議検討を重ねるとともに、今後も誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化や災害ボランティアセンターの運営支援などの取組は、評価できる。 今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域とともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p>【財務面】 当期経常増減差額は黒字となった。「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行による経費節減に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p>【総合】 全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。 そのため、地域共生社会の実現や社会的孤立の解消の促進、災害に強い地域づくりなど7つの重点テーマを掲げる「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年7月1日		
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892-1		
電話番号	097-532-2167		ホームページ	http://www.oita-sienc.jp/		
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	20,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	25.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	市町村		5,000 千円		25.0 %	
	(財)結核予防会		5,000 千円		25.0 %	
	(財)大分県対がん協会		5,000 千円		25.0 %	
			千円		%	
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。					
事業内容	結核、がん、循環器及びその他の疾病予防のための検診、保健医療に関する知識の普及啓発、その他					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	85.6 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 事業報告及び決算書類等の監査					

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5	
	職員数	56	0	0	56	56	0	0	56	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	16,632	17,831	18,309	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容		令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 検診委託業務事業	県職員、県立学校教職員・生徒の各種検診事業		18,309	18,000	委託料
	②					
	③					
	④					
	⑤					

実施事業	(1)各種検診事業(特定健診、生活習慣病健診、結核健診、各種がん検診)				
	(2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業)				
	(3)研究・研修事業(がん検診各部門の委員会開催、講習会、学会及び研修会等の参加)				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 各種検診事業	受診者数(人)	189,400	181,516	95.8
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	635,813	696,997	662,456	資産 A	779,892	765,153	758,591
	経常費用	691,777	676,615	647,484	流動資産	246,738	250,128	264,434
	当期経常増減額	▲ 55,964	20,383	14,972	固定資産	533,154	515,025	494,157
	経常外収益	0	0	0	負債 B	315,208	286,386	271,152
	経常外費用	0	0	0	流動負債	74,038	79,962	81,054
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	241,170	206,424	190,098
	当期一般正味財産増減額	▲ 55,964	20,383	14,972	正味財産(純資産)A-B	464,684	478,767	487,439
	一般正味財産期首残高	290,873	234,909	255,292	指定正味財産	229,775	223,475	217,175
	一般正味財産期末残高	234,909	255,292	270,264	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	236,075	229,775	223,475	一般正味財産	234,909	255,292	270,264
	指定正味財産期末残高	229,775	223,475	217,175	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	464,684	478,767	487,439	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)		令和元年度			令和2年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)		100.0	93.6	93.6	100.0	
	② 人件費率	人件費÷収入×100(%)		53.0	53.8	101.5	53.0	
③								
指標設定に関する留意事項								
人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算している。								

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>検診受診者数の増加及び検診事業収益の改善を図るため、市町村と連携して未受診者の受診勧奨を実施するとともに、事業所検診においては、新規開拓のための営業活動の強化に努めたきたところである。</p> <p>また、クリニックにおける増収の取組として、検診閑散期において週5日開所に加え、レディース検診の拡充、検査項目の拡充を図った。</p> <p>今後とも、質の高い検診の提供、受診者サービスの向上に努め、内部的には、人件費等諸経費の縮減措置を継続する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>公益財団法人への移行に伴い、平成25年度から県職員の役員の就任は、理事の健康づくり支援課長及び評議員の大部分県立病院長のみである。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において検診事業を実施するなど、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を引き続き実施する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 検診の実施状況は、新型コロナウイルス感染症による検診の中止に加え、市町村の稼働日数の短縮や少子化、過疎化の進行、人口減少等により、対前年比で6.9%の減となった。</p> <p>【財務面】 検診受診者数は当初計画と比較して減少したが、経常費用の削減等により、当初の見込額から黒字幅が減少したものの黒字決算を計上した。</p> <p>【総合】 今後とも受診者本位の検診サービスを心がけ、質の高い検診を提供できるよう、検診精度の向上と受診しやすい環境整備に努めるとともに、検診受診率の向上を図る。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者が少なく、また少子高齢化や医療機関での個別検診志向の高まり等で年々受診者数が減少傾向にあり、令和元年度は市町村の検診日程の縮小に加え新型コロナウイルス感染症により3月に予定していた巡回検診の中止より受診者が減少した。</p> <p>また、クリニックでの健康診断については、開所日の拡大を図るとともにセンター周辺住民に対して案内チラシを配布したこと等によって受診者が増加となった。</p> <p>なお、がん検診の読影委員会等を開催するなど、がん検診の精度管理に取り組んでいることは高く評価している。</p> <p>【財務面】 令和元年度は、検診受診者数は減少したものの、人件費・減価償却費の削減・抑制等により、正味財産期末残高が増加した。</p> <p>【総合】 平成27年度に策定した経営改善計画(計画期間:27年度～32年度)が本年度をもって終了するため、経営の更なる健全化のため新たな後継計画を策定してもらい、これに沿った計画を着実に推進するため、受診者数及び検診事業収益の増加及び人件費等経費の縮減に引き続き取り組むこととし、安定的な財政運営が行われるよう指導を行っていく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年7月3日		
名称	公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
電話番号	097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股 浩光	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	64,500 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	31.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円		53.4 %	
	大分市		3,140 千円		4.9 %	
	別府市		1,000 千円		1.6 %	
	佐伯市		890 千円		1.4 %	
日田市		680 千円		1.1 %		
設立目的	この法人は、移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	90.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	1	0	11	12	1	0	11
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	1	0	11	12	1	0	11
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
県委託料		0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金		3,244	1,506	2,301	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	2,301	3,244	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	27	90.0
②	臓器移植コーディネーター啓発回数	病院啓発回数+一般啓発回数 ※R元 35回+14回	40	49	122.5
	指標設定に関する留意事項	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年並を目標値とした。			

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	6,043	4,113	4,980	資産 A	68,675	69,276	70,207
	経常費用	5,664	3,387	4,113	流動資産	4,025	4,626	5,557
	当期経常増減額	380	726	867	固定資産	64,650	64,650	64,650
	経常外収益	0	0	0	負債 B	125	0	64
	経常外費用	4	0	0	流動負債	125	0	64
	当期経常外増減額	▲4	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	376	726	867	正味財産(純資産)A-B	68,550	69,276	70,143
	一般正味財産期首残高	68,174	68,550	69,276	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	68,550	69,276	70,143	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	68,550	69,276	70,143
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	68,550	69,276	70,143	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)			令和元年度			令和2年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数 法人64口 個人22口			150	86	57.3	150
②								
	指標設定に関する留意事項	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年並を目標値とした。						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。(院内移植コーディネーター研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) ・献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関等と適宜情報交換を行い、連携強化に努めている。 ・賛助会費および寄附金の増強に引き続き取り組む。(一般企業・病院・個人等) 賛助会費 H30実績 1,044千円 → R元実績 996千円 寄附金 H30実績 1,188千円 → R元実績 1,268千円 ・支援型自動販売機の設置並びに募金箱の設置による普及啓発および財政強化に取り組む。 自動販売機 H30実績 15台 799千円 → R元実績 15台 783千円 募金箱 H30実績 35個 249千円 → R元実績 35個 335千円
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。理事は、大分県病院局長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和元年度の臓器移植件数は0件であった(平成30年度実績0件)。 元年度の普及啓発事業としては、10月の臓器移植推進月間に併せて大分駅前で街頭キャンペーンを行うなど、積極的な臓器移植の普及啓発活動に努めている。 また献腎摘出協力医療機関等に対し、臓器移植に関する啓発活動等を行うとともに、院内説明会等を積極的に実施している。 臓器提供発生時に臓器提供から移植までの調整を円滑に行えるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。</p> <p>【財務面】 事業の性質上、基金運用や寄附金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。寄附金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱の設置による一般住民からの寄附金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】 経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。支援型自動販売機並びに募金箱の設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄附金収入の拡大を図り、黒字の継続を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。11月には、県民一般向けのイベントを実施しており、積極的な普及啓発活動を行っている。令和元年7月に新たなコーディネーターの採用を行うことができたため、さらなる活動の活発化を期待したい。 また、平成28年度の臓器提供発生時には臓器提供から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携しつつ、臓器提供を円滑に行うことが出来る体制が確保出来ている。</p> <p>【財務面】 低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】 近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年6月26日			
名称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター		所在地	大分市長浜町一丁目12番3号		
電話番号	097-537-4858		ホームページ	http://center.oita-navi.jp/		
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	野田 皆子	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課	
総出資額	5,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	40.0 %	
概 要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県飲食業生活衛生同業組合		950 千円		19.0 %	
	大分県理容生活衛生同業組合		530 千円		10.6 %	
	大分県美容業生活衛生同業組合		462 千円		9.2 %	
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合		370 千円		7.4 %	
設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。					
事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	73.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 収支決算についての監査					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	0	2	12	14	0	2	12
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		13	0	1	12	13	0	1	12
評議員数		13	0	1	12	13	0	1	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	17,324	17,384	17,619	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度		令和2年度		種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
①	生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	13,160	13,276			補助金
②	相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	3,179	2,855			補助金
③	情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	371	377			補助金
④	後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	509	711			補助金
⑤	生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400			補助金

実施事業	生活衛生営業に対する相談・指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
指標設定に関する留意事項	① 地区相談件数	(件)	22	24	109.1
	②				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		19,649	19,363	20,471		資産 A	14,131	14,274
	経常収益	19,649	19,363	20,471	流動資産	2,373	2,516	2,453
	経常費用	19,577	19,205	20,334	固定資産	11,758	11,758	11,786
	当期経常増減額	72	158	137	負債 B	1,231	1,216	1,044
	経常外収益	0	0	0	流動負債	422	407	207
	経常外費用	0	0	0	固定負債	809	809	837
	当期経常外増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	12,900	13,058	13,195
	当期一般正味財産増減額	72	158	137	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期首残高	7,828	7,900	8,058	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	7,900	8,058	8,195	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	一般正味財産	7,900	8,058	8,195
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715
	正味財産期末残高	12,900	13,058	13,195				
財務指標	指標名	算式(単位)			令和元年度			令和2年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
指標設定に関する留意事項	① 県補助比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)			70	87	80.5	70
	②							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業者の経営健全化、衛生水準の維持向上や消費者の苦情相談に適切に対処するため、同センター内に相談窓口を設置するとともに、県下各地区15箇所に出向き事業者に対する地区相談室を24回開設した。また、融資を行った新規開業者を中心に巡回式による経営指導を実施した。</p> <p>事業者や消費者に対する情報発信力を高めるため、ホームページにおいて、お知らせ欄の情報を常に更新して最新の情報提供を行い、アクセス件数は約8,000件に達した(昨年度比1割増)。同センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用して、希望する登録店から利用者向けの店舗情報の提供を行うなど会員のニーズに応えている。</p> <p>利用者にわかりやすい内容に改訂した生活衛生営業組合紹介パンフレットを保健所等関係各所に配布し、新規開業事業者等への組合加入を促進した。</p> <p>若年層の就業を促進するため、高校生等を対象に職業体験教室を行い、出前講座では25名が参加した。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>生活衛生営業指導員の設置補助など、生活衛生施策の推進上、必要に応じて関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 生活衛生関係営業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数及び相談室に来訪しない生衛業者に対する地区相談を24件開催した。生衛業の新規開業者や組合員等からの融資相談件数は増加傾向にあるため、経営特別相談員の支援とともに日本政策金融公庫等との融資審査を進めている。</p> <p>また、後継者育成支援事業では寿司の出前教室を開催して若者の生衛業に対する職業観の向上を図っている。</p> <p>さらに、厚生労働省が所管する食品衛生法と健康増進法等の改正による衛生対策の周知及び高齢者等の生活支援に必要な訪問理美容について理容・美容業組合との協議を実施して実現を図っている。なお、新型コロナウイルスの影響により経営状況が悪化した組合員等への相談対応にも取り組んでいる。</p> <p>【財政面】 財政状況については、経常収益が増加したが、経常費用も増加し、当期経常増減額は減少している。他団体からの受託事業費が増加したが、財務指標である県補助金等の比率は目標を下回ることとなった。</p> <p>【総合】 事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、ラグビーワールドカップの開催で国内外からの来客対策や少子高齢化に伴う社会貢献について、公益財団法人として新規開業者への支援や生活衛生関係営業者の振興を図って業界と県政支援及び消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業と受託事業にも取り組んだ。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成している。また、実施地区数を14箇所から15箇所に増やしており、生衛事業者に対する相談体制の強化が図られている。後継者育成事業については、県内各地で積極的に事業を行っており、アンケート調査を実施するなど効果検証も行われている。経営指導事業については、例年行っている巡回指導に加え、新たに経営課題解決セミナーを大分銀行や日本政策金融公庫と共催で開催しており、事業の拡大を行っている。</p> <p>また、新型コロナの影響で経営状況が悪化した組合員等が速やかに貸付金を申請できるよう相談窓口を開設し、申請書の記載方法等について指導を行っている。</p> <p>【財政面】 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合である。平成23年度から補助対象事業が増えるとともに、委託事業が減少したことで県補助比率があがっており、目標の達成には至っていないが、全国生活衛生指導センターからの受託事業費が増加したことで、昨年度比で4%改善している。</p> <p>【総合】 事業を拡大しながらも、財務指標の改善がなされている。今後も、事業者のニーズをとらえ効果的かつ効率的な事業を実施するため、事業の効果検証を実施していくとともに、事業者の高齢化や組合の加入率低下の問題に対応するため、後継者確保対策や組合加入促進対策にも引き続き取り組んでいく必要がある。また、新型コロナウイルスの影響により経営状況が悪化した組合員等への相談対応も引き続き取り組んでいく必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月26日		
名称	公益財団法人大分県産業創造機構		所在地	大分市東春日町17番20号		
電話番号	097-533-0220		ホームページ	http://www.columbus.or.jp/		
設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	吉村 泰彰	県所管部・課	商工観光労働部 工業振興課	
総出資額	881,520 千円	県出資額	206,000 千円	県出資比率	23.4 %	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	(株)アステム		175,000 千円	19.9 %		
	(株)大分銀行		107,375 千円	12.2 %		
	中津市		32,630 千円	3.7 %		
	(株)トキハ		20,335 千円	2.3 %		
(株)東芝		20,000 千円	2.3 %			
設立目的	この法人は、県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である中小企業支援業務は、商工労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。					
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業					
理事会(役員)	理事(役員)数	17 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	89.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 決算及び業務の執行状況					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバ一等	合計	県職員	県OB	プロバ一等
役員数	18	1	2	15	18	1	2	15	
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15	
評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5	
職員数	37	6	1	30	40	6	2	32	
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	6,641	27,845	32,179	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
	県補助金	182,574	183,372	229,066	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	144,999	144,143	補助金
②	下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	39,555	42,114	補助金
③	自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	19,271	19,450	補助金
④	6次産業化サポート体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託	15,384	24,771	委託料
⑤	産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

- 実施事業
- (1) 経営相談・指導に関する事業
 - (2) 取引の振興及び販路拡大に関する事業
 - (3) 新事業・新技術の創出を支援するための事業
 - (4) 企業の人材を育成するための事業
 - (5) 調査研究及び情報提供に関する事業
 - (6) 施設の管理運営に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	窓口相談・訪問件数	(件)	5,000	9,455	189.1	8,000
②	発注開拓企業件数	(件)	100	102	102.0	100
③	企業間取引紹介件数	(件)	500	631	126.2	500
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	654,472	646,760	602,813	A	6,481,454	7,392,156	7,433,480
	経常費用	654,522	646,080	601,865	流動資産	309,045	327,268	355,531
	当期経常増減額	▲ 50	680	948	固定資産	6,172,409	7,064,888	7,077,949
	経常外収益	1,015	953	385	B	5,226,910	6,135,979	6,175,970
	経常外費用	0	0	0	流動負債	162,673	263,691	295,988
	当期経常外増減額	1,015	953	385	固定負債	5,064,237	5,872,288	5,879,982
	当期一般正味財産増減額	965	1,633	1,333	正味財産(純資産)A-B	1,254,544	1,256,177	1,257,510
	一般正味財産期首残高	373,845	374,810	376,443	指定正味財産	879,734	879,734	879,734
	一般正味財産期末残高	374,810	376,443	377,776	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	854,734	854,734	854,734
	指定正味財産期首残高	879,734	879,734	879,734	一般正味財産	374,810	376,443	377,776
	指定正味財産期末残高	879,734	879,734	879,734	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,254,544	1,256,177	1,257,510	(うち特定資産への充当額)	122,103	115,688	115,688

財務指標	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)			0.35
②	県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)			23.00
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針のとおり、県内唯一の中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。
	「人的関与」の見直し状況	機構職員の育成等により、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度以降の派遣職員は6名となっている。
	「財政的関与」の見直し状況	平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了。10年間の事業延長が決定し、「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大して継続実施(50億円→60億円)しているが、金融機関からの借入増(9億円→18億円)が主な増要因である。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和元年度は、第二期中期経営計画(最終年度)に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。 具体的には、第一の柱「地域イノベーションの創出」については、経営革新計画承認の支援において、県内の経営革新計画承認件数(106件)の34.9%に当たる37件の承認支援実績をあげている。また、新たに造成した中小企業活力創出基金を活用した新商品開発等の支援に加え、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)において、新たに2件採択され、中小企業の技術の高度化が図られた。 第二の柱「中小企業の経営力の安定・強化」については、取引の振興においては、あっせんが631件、取引成立が102件になるとともに、相談対応において、昨年度(7,928件)を上回る9,455件の実績をあげるなど、経営課題の解決に努めた。また、航空宇宙、衛星データ活用などの先端分野への挑戦支援、ものづくり企業の生産性向上に向けたIoT導入支援などにも取り組んだ。 第三の柱「多様な人材の育成・確保」については、24講座を企画し、目標(350名)を大幅に上回る463名の企業人材の育成に取り組んだ。</p> <p>【財務面】 令和元年度は、収益確保や業務の効率化に加え、国委託事業等の獲得に努めた結果、1,333千円の黒字となり、昨年度に引き続き、一般正味財産が増加した。今後とも持続可能な経営基盤の構築を目指す。</p> <p>【総合】 令和元年度は「信頼と挑戦」を行動理念とする第二期中期経営計画の最終年度(3年度目)に当たり、計画に定める活動指標については28件中23件が、成果指標については31件中29件が、数値目標を達成(100%以上)及び概ね達成(90%以上100%未満)となっている。引き続き、令和2年2月に査定した第三期中期経営計画の事業戦略三本柱である「イノベーション支援」「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」「多様な人材の育成・活躍推進」を推進するとともに、計画の推進・達成のため、安定した経営基盤の確立、他機関との連携強化、情報提供・広報の強化に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数189.1%、発注開拓企業件数102.0%、企業間取引紹介件数126.2%と、十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)で2事業が採択されるなど、外部資金の獲得に努めた結果、県補助金等の比率が大幅に上昇し、目標値を上回ることとなった。 基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に取り組んだ結果、目標値はほぼ達成することができた。引き続き、基本財産等の運用効率をあげるべく、努力することを求めている。</p> <p>【総合】 第二期中期経営計画(H29～31)に定める成果指標については31件中、27件が指標を上回るなど、概ね目標を達成していることは評価できる。また、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、3年連続の黒字となっている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう、県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年7月1日			
名称	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階			
電話番号	097-537-8180	ホームページ	http://www.hyper.or.jp/			
設立年月日	平成5年3月29日	代表者	村上 憲郎	県所管部・課	商工観光労働部 先端技術挑戦室	
総出資額	429,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	35.0 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	日本電気(株)		100,000 千円	23.3 %		
	富士通(株)		100,000 千円	23.3 %		
	(株)NTTデータ		50,000 千円	11.7 %		
	日本電信電話(株)		29,000 千円	6.8 %		
			千円	%		
設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。					
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	8 回	理事(役員)出席率	85.4 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 令和元年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	6	0	1	5	6	0	1	5
	常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
	非常勤	4	0	0	4	4	0	0	4
評議員数	6	1	0	5	6	1	0	5	
職員数	10	1	0	9	10	1	0	9	
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	42,462	35,939	39,836	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営	15,725	16,313	委託料
	② 姫高ITアイランド構想推進交流イベント開催業務	姫高にて、県内外のIT企業や人材等が交流するイベントの開催	5,361	7,000	委託料
	③ 未来のIT技術者発見事業	小中学生向けプログラミング教室、高校生ワークショップや高校向けIT業界紹介出前授業の実施	4,685	4,818	委託料
	④ ネットラブル対応人材育成事業	ネットラブルに係る子どもや教員からの相談窓口開設やセミナー実施	3,806	3,800	委託料
	⑤ おおいたIT人材塾開催事業	将来の大分のITを背負って立つ人材育成のための講習やセミナーの実施	2,043	0	委託料

- 実施事業
- (1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)
 - (2)企業向け人権啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)
 - (3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(おおいたIT人材塾や未来のIT技術者発見事業の実施等)
 - (4)ITイニシアティブカンファレンス(別府湾会議)の開催事業 等

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	110	110.0	100
	② 研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	3,426	71.4	4,800
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	156,725	161,184	142,374	資産 A	496,790	511,916	487,524
	経常費用	158,579	160,811	143,908	流動資産	91,346	106,413	81,937
	当期経常増減額	▲ 1,854	373	▲ 1,534	固定資産	405,444	405,503	405,587
	経常外収益	0	0	0	負債 B	84,896	99,649	76,791
	経常外費用	0	0	0	流動負債	84,896	99,649	76,791
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,854	373	▲ 1,534	正味財産(純資産)A-B	411,894	412,267	410,733
	一般正味財産期首残高	14,748	12,894	13,267	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	12,894	13,267	11,733	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	12,894	13,267	11,733
指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	411,894	412,267	410,733	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	8.0	8.4	105.0	8.0
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国や県などの公募型事業を活用し、地域社会に密着した分野の調査研究や、近年、重要性が高まっている情報モラルに関する普及啓発、未来のIT人材の育成などを通じて、県民や地域産業界との接点を増加する取り組みを行っている。</p> <p>「子どもと教員のネットあんしんセンター」では、不適切な投稿やネットいじめにつながる問題など、インターネット関係のトラブルについて子どもや教員が相談できる窓口を設け、トラブル解決を支援することにより、安全・安心にインターネットが利用できるよう対応した。</p> <p>また、「情報モラルに関するセミナー」を開催し、企業が情報を取り扱う際に求められる考え方等についての啓発を行った。</p> <p>さらに、「未来のIT技術者発見事業」では、小中学生向けプログラミング教室や高校生向けワークショップを開催したほか、高校向けにIT業界を紹介する出前授業を開催するなど、世代に応じたIT人材の育成等に力を入れているところである。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>① 設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、当時の商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員(商工労働部参事監)が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。</p> <p>公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。</p> <p>② 設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのものの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代(常勤理事長から非常勤理事長へ)に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県からの財政支出依存比率は6年前と比しても低下(40%→28%)しており、国関連事業や、市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。</p> <p>一方で、人材育成などの一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 自主事業及び県、国からの受託事業を通じて、研究・発表会の開催、普及啓発活動の推進等ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供を行うとともに、NPOやボランティアグループ、行政・教育・福祉機関、情報・通信関連事業者等関係機関との連携と交流を図った。</p> <p>令和2年度は直近の委託事業と企業の海外展開を支援する事業及び「おおいたAIテクノロジーセンター」の活用を通じて中期的な事業を発掘するため、多様な組織と連携した研究や実証事業の取組を進める。</p> <p>【財務面】 国等事業の受注不採択により、昨年から一転赤字を計上した。今後も、JICAなど国関係機関の受託事業を獲得に向け努力するなど、収益構造の見直しを進めていく。令和2年度以降も、設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努め、かつ経費の削減及び月次、事業毎のチェック強化等、適正な管理を行い収支の均衡を図る。</p> <p>【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。</p> <p>特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。「おおいたAIテクノロジーセンター」の活用による県内産業のAI化に努める。</p> <p>財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実に努めることで、中長期的な自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県や国の公募型事業等を活用し、地域社会に密着した分野の調査研究や、近年重要性が増している情報モラルに関する普及啓発、未来のIT人材の育成など、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、令和元年度には「おおいたAIテクノロジーセンター」を設立し、中期的な事業の発掘を行う体制を整えた。</p> <p>他方で、令和元年度は、活動指標である研修ルーム利用者数が目標値を大きく下回る等、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響を受けている。</p> <p>【財務面】 令和元年度は2期ぶりに収支がマイナスとなった。主な理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により一部イベント等が中止になったことに伴う事業の縮小が考えられる。また、国等における新たな事業の獲得が進まなかったことも一因と考えられる。</p> <p>今後は、既存事業の継続確保や、新規事業の獲得を目指すとともに、おおいたAIテクノロジーセンターの活用による新たな収入源を作り出す仕組みの検討を行う等、中長期的視点で収支の均衡を図る必要がある。</p> <p>【総合】 令和元年度からの3カ年の中期経営計画の基で、経営の安定化を図っている。</p> <p>IoTやAI、ビッグデータ等の革新的技術の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、情報モラルの向上や新ビジネスの創出に係る同研究所の役割の重要性は増している。</p> <p>引き続き、教育分野や企業支援活動などで県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター		所在地	日田市三本松2丁目3番1号		
電話番号		0973-22-3115		ホームページ	http://www.hitakusu.com/		
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課		
総出資額	5,000 千円	県出資額	1,600 千円	県出資比率	32.0 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	日田市		2,350 千円		47.0 %		
	(協)日田家具工業会		300 千円		6.0 %		
	JAおおいた日田		150 千円		3.0 %		
	日田木材協同組合		100 千円		2.0 %		
	日田商工会議所		100 千円		2.0 %		
日田物産観光推進協議会		100 千円		2.0 %			
設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力のある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内多数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。						
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	80.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	振興センター会計及び業務全般について						

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
	役員数	9	0	0	9	10	0	0	10
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	0	9	10	0	0	10
評議員数	4	0	1	3	4	0	1	3	
職員数	9	0	0	9	10	0	0	10	
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	2,803	2,008	2,000	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別		
	① 大分県立美術館における伝統工芸品展示会等開催業務	ラグビーワールドカップ開催期間中に大分の伝統工芸品の魅力を発信することで国内のみならず、国外にも情報発信し、販路拡大に繋げる。			2,000	0	委託金		
	②								
	③								
	④								
⑤									

実施事業	(1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地産地消強化事業 (4)後継者育成事業 (5)貸館事業 (6)県産品の需要開拓に関する事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
指標設定に関する留意事項	① 日田市アンテナショップ販売額	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店における販売額(千円単位)	103,000	93,784	91.1
	② ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円単位)	35,000	45,470	129.9
令和元年度			90,000		

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	165,170	132,673	146,782	資産 A	491,594	492,635	498,980
	経常費用	153,950	123,832	131,877	流動資産	33,999	45,269	59,167
	当期経常増減額	11,220	8,841	14,905	固定資産	457,595	447,366	439,813
	経常外収益	0	0	0	負債 B	46,446	38,645	30,086
	経常外費用	0	0	0	流動負債	29,482	25,473	19,973
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	16,964	13,172	10,113
	当期一般正味財産増減額	11,220	8,841	14,905	正味財産(純資産)A-B	445,148	453,990	468,894
	一般正味財産期首残高	433,927	440,148	448,989	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	440,148	448,989	463,894	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	440,148	448,989	463,894
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	445,148	453,989	468,894	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)		令和元年度			令和2年度	
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
指標設定に関する留意事項	① 会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円単位)		5,000	3,273	65.5	4,000	
	② 販売手数料	販売手数料金額(千円単位)		58,000	66,277	114.3	70,000	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>令和元年度は、ふるさと納税返礼品について商品を定期的に届けるプラン(半年コース、1年コース等)の導入や、地場産品の販売についてはセット商品等の売上が好調となり、収益を確保し、安定した運営が図られている。</p> <p>令和2年度は、引き続き地場産品展示普及支援事業、需要開拓事業、地産地消販売強化事業等、事業計画にそって関係機関と連携した取組を実施し、安定した収益の確保に努める。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>なし。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標である「日田市アンテナショップでの販売」については、目標額に対して8.9%の減少となった。天候不順の影響により単価の高い果物の出荷が少なく夏場の売上が前年を下回った。「ふるさと納税返礼品の販売額」については、新商品の導入もあるが、既存品の定期便(半年・1年コース)が定着したことにより、目標額に対して29.9%の増加となった。</p> <p>【財務面】 会場使用料は施設の老朽化や他施設との競合により目標額に対して35.5%の減少となった。管理費収入の増加に加え、コストの管理の徹底、業務の効率化に努め3期連続の黒字決算となった。</p> <p>【総合】 今後とも経営体質の強化を図るとともに、各事業を通し地場産業の振興に努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 活動指標である「日田市アンテナショップでの販売額」については、人気商品(野菜)の充実を図るなど営業努力を行っているものの、夏場の天候不良により果物の出荷量が大幅に減ったことや福岡の飲食店のお中元受注が減ったこと等により、前年度に比べ8.4%減少した。コロナウイルスの影響で3月は大丸福岡天神店の臨時休業(3/3,10,17,24)に伴い、アンテナショップも休業した。毎月恒例の特売会(2日間)が3月は中止となり、売上が減少した。また、「ふるさと納税返礼品の販売額」については、商品を定期的に届けるプラン(半年コース、1年コース等)の取組が好調となり、前年度に比べ32%増加した。</p> <p>【財務面】 財務指標である「貸館事業」については、施設の老朽化や他施設との競合により前年度に比べ、25.5%減少した。 「販売手数料」については、ふるさと納税返礼品の販売額の増加により、前年度に比べ15.1%増加し、目標を達成した。 ふるさと納税返礼品の販売額が増加したことや、経常費用の削減の効果もあり、当期一般正味財産増減額は前年度に続き増加した。</p> <p>【総合】 振興センターについては、今後も日田市アンテナショップ大丸福岡天神店やふるさと納税返礼品を活用した地場産品の販売強化の取組、従業員の育成など、利益確保のための効果的な取組が求められる。 県としては、日田市との連携のもと、センターの経営体質の強化及び地場産業の振興を図る。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年7月1日	
名称	大分ブランドクワイエット株式会社		所在地	大分市内町2-2-1	
電話番号	097-532-7015		ホームページ	http://www.zarai.jp/	
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	安田 恒	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課
総出資額	95,000 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	52.6 %
概要	出資団体名		出資額		出資比率
	九州旅客鉄道(株)		10,000 千円		10.5 %
	九州電力(株)		10,000 千円		10.5 %
	大分中央保険(株)		3,500 千円		3.7 %
	(株)大分銀行		3,500 千円		3.7 %
県以外の出資状況		(株)オーシー		3,500 千円 3.7 %	
設立目的	この法人は、次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。				
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。				
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営				
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率 91.7 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数 1 日 主要内容 業務監査及び会計監査
特記事項					

概要	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	0	0	0	1
		非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2
職員数	21	0	0	21	20	0	0	20		
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		県委託料	7,003	7,927	9,984	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
		その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	608	608	委託料
	② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	2,567	2,567	委託料
	③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	815	815	委託料
	④ 世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	1,000	1,000	委託料
⑤					

実施事業	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営 (1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業 (2)大分県産品の販売事業 (3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① ディナー来客数	ディナー来客数(人)	10,200	8,768	86.0
	② HPアクセス数	HPアクセス数(件)	165,000	173,697	105.3
	③ 物産売上	売上高(千円)	7,100	9,336	131.5
	指標設定に関する留意事項				

財務状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	173,327	165,150	159,690	資産 A	76,678	73,067	67,095
	売上原価	59,034	53,270	51,117	流動資産	73,536	70,485	63,182
	売上総利益	114,293	111,880	108,572	固定資産	3,142	2,582	3,913
	販売費及び一般管理費	110,563	108,611	113,258	負債 B	22,895	15,228	13,929
	営業利益	3,729	3,269	▲ 4,685	流動負債	21,795	13,728	13,589
	営業外収益	1,171	1,669	1,579	固定負債	1,100	1,500	340
	営業外費用	0	345	1,104	純資産 A-B	53,783	57,839	53,166
	経常利益	4,900	4,593	▲ 4,211	株主資本	53,783	57,839	53,166
	税引前当期純利益	4,900	4,593	▲ 4,311	資本金	77,500	77,500	77,500
法人税、住民税及び事業税	2,600	538	363	資本剰余金	17,500	17,500	17,500	
当期純利益	2,300	4,056	▲ 4,673	利益剰余金	▲ 41,217	▲ 37,161	▲ 41,834	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 売上高	売上高(千円)	168,770	159,690	94.6
	② 総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	166,126	164,375	98.9
	指標設定に関する留意事項	②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。			

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>地域の食材、観光、文化をPRする地域フェア等の開催や、SNSやホームページの活用、パブリシティによる各種情報誌等での大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。今後もこうした取組を強化していく。</p> <p>また、経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年5回の取締役会において適正な執行管理を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により2～3月の予約キャンセルの激増、新規予約客の取り込みが困難となったことから6期連続黒字の達成が出来なかった。</p> <p>今後は、感染防止策の徹底による顧客確保、ランチ営業及び折詰のテイクアウトによる新たな客層への訴求、女性客及び首都圏存在外国人の利用促進策、物産では現行の販売体制に加え、オリジナル商品の新規開発やオンラインの活用等による顧客獲得に向けた取組を実施し、単年度黒字の達成及び累積負債の解消に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員として、商工観光労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要なことから、引き続き就任は必要と考える。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣は行っていない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 売上高は全体で159,690千円(前年比5,461千円の減)となった。主力のディナーは、当初は東京オリンピック開催前効果により、首都圏経済が好循環に推移し、当社の主要需要である接待需要が好調で、第3四半期までは年度、前年度を上回る勢いで推移したが、新型コロナウイルス感染拡大により2月中旬頃から影響が始め、予約のキャンセルや需要の低下により、客数は8,768名(前年比589名の減)となり、売上は138,497千円(前年比2,815千円の減)となった。</p> <p>【財務面】 主要事業のディナーの売上が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるキャンセルや需要の低下により、6期連続の経常黒字を達成できず、当期純利益は▲4,673千円となった。</p> <p>【総合】 ディナーでは、季節の特別コースの設定や適時のダイレクトメール発送等により、リピーターの拡大を図ることができた。物産販売においては、積極的な出張販売や、民間企業とタイアップした県産品の販売等により、県産品をPRすることができた。今後はコロナ禍収束まで地道なセールスを継続するとともに、テイクアウトやランチ営業の実施など新たな顧客確保策に取り組むことで、さらなる坐来大分の活用促進と情報発信を行ってきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 坐来大分の活用と情報発信について、県の期待する効果を実現している。活動指標の達成に向け、ホームページでは毎月のメニューと使用食材の産地情報などを「坐来通信」として発信するなど情報発信を充実させるとともに、創意工夫を凝らした毎月のメニュー変更などにより、大分ブランドの確立と大分ファンの確保に寄与している。また、首都圏における大分の情報発信の拠点として、市町村等と連携して県産食材や加工品をPRするとともに、食材等に対する求評結果を生産者へフィードバックする取組を今後も継続してもらいたい。</p> <p>【財務面】 主力のディナーについては、新社長の就任による業務の徹底的な見直し、女性客や在日外国人客の獲得に向けたインフルエンサー、ホテルコンシュエルジュ等のキーパーソンの招請、顧客への効果的なダイレクトメールの発送などを行なったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で6期連続の経常黒字を達成できなかった。</p> <p>【総合】 平成18年度にフラッグショップ「坐来大分」が設立されてから、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRに取り組んできた。新型コロナウイルス感染拡大の影響で6期連続の経常黒字を達成できなかったが、コロナ禍を機に、徹底した原価管理や感染防止対策に努めるとともに、ランチ営業や折詰のテイクアウト、手土産の開発とオンライン販売による新たな客層への訴求など、新規顧客の開拓を行うことで収益を確保し、経営の安定化を図っていく必要がある。また、県としては一層の大分ブランドの確立を図るため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるように指導していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年6月25日					
名称	公益財団法人大分県総合雇用推進協会		所在地	大分市中央町4丁目2番16号				
電話番号	097-532-8486		ホームページ	https://koyosuishin-ota.jp/				
設立年月日	平成11年4月1日 (当初成立 昭和55年8月27日)	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	商工観光労働部 雇用労働政策課			
総出資額	1,178,492 千円	県出資額	866,620 千円	県出資比率	73.5 %			
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率				
	大分市		54,000 千円	4.6 %				
	別府市		15,000 千円	1.3 %				
	(株)大分銀行		15,030 千円	1.3 %				
	(株)豊和銀行		10,000 千円	0.8 %				
			千円	%				
設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。							
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業							
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	77.8 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び収支決算監査
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。							

県関 与の 状況	人的 支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
		役員数	8	0	2	6	8	0	2	6
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3	
	職員数	36	0	0	36	38	0	0	38	
	財政 支出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	88,013	89,222	87,409	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な 県財政 支出 の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	87,409	90,990	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

- 実施事業
- (1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)
 - (2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など)
 - (3)高齢者の雇用対策事業(生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など)
 - (4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	500	315	63.0	500
	② 産業人財センターの活性化	UIターン求職新規登録数(人)	600	509	84.8	600
③ ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	3,193	110.9	2,880	
指標設定に関する留意事項		平成28、29、30、令和元年度、おおいた産業人財センターの運営を提案競技により受託				

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	207,110	208,056	216,288	資産 A	1,360,395	1,360,108	1,341,744
	経常費用	200,341	204,747	208,380	流動資産	72,121	72,610	82,549
	当期経常増減額	6,769	3,310	7,908	固定資産	1,288,275	1,287,498	1,259,196
	経常外収益	0	0	50	負債 B	20,835	18,953	22,624
	経常外費用	537	0	0	流動負債	18,218	15,968	17,777
	当期経常外増減額	▲ 537	0	50	固定負債	2,617	2,985	4,847
	当期一般正味財産増減額	6,232	3,310	7,958	正味財産(純資産)A-B	1,339,561	1,341,156	1,319,120
	一般正味財産期首残高	64,694	70,926	74,236	指定正味財産	1,268,635	1,266,919	1,236,926
	一般正味財産期末残高	70,926	74,236	82,194	(うち基本財産への充当額)	1,268,635	1,266,919	1,236,926
	当期指定正味財産増減額	▲ 35,865	▲ 1,715	▲ 29,993	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,304,499	1,268,635	1,266,919	一般正味財産	70,926	74,236	82,194
	指定正味財産期末残高	1,268,635	1,266,919	1,236,926	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,339,561	1,341,156	1,319,120	(うち特定資産への充当額)	0	3,600	7,200

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 会費収入	会費収入額(千円)	12,700	12,196	96.0	12,800
	②					
③						
指標設定に関する留意事項		H29年度策定した中期計画による会費収入額目標を指標とする。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成29年5月に中期計画を策定し、基金の安全かつ確実な運用による運用益の確保や会費収入の確保、国、県等からの事業受託に努めることにより運営基盤の強化を図ることとしている。会員数は減少傾向であるが、各種セミナーや説明会の際に新規加入の呼びかけを行うとともに、会員サービスの充実により、加入継続や徴収率の向上に努めている。</p> <p>また、事業に関しては新規学卒者、学卒後3年以内早期離職者、UIJターン希望者等を対象にした就職面接会の開催等により、若年者の就職促進や県内定住促進、UIJターン就職の支援等に積極的に取り組んでいる。</p> <p>さらに28年度からは基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者就職支援、高齢・障がい者就職支援に関する自主事業を実施している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>平成28、29、30年度に引き続き令和元年度も提案競技により、おおいた産業人財センターの運営を委託している。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若者の就職支援やUIJターン者の就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。他に大分労働局等からも若年者、高齢者を対象とした事業を受託して実施したが、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。</p> <p>また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者等の雇用促進対策を実施した。</p> <p>【財政面】 公益目的事業会計については委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。</p> <p>また、基本財産の一部処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。</p> <p>法人会計については、新規加入の企業があったものの、企業の統廃合・廃止や景気の影響から退会企業の増加傾向が続いていることから会費収入は微減となった。</p> <p>【総合】 県内雇用促進の事業を積極的に進める中で、企業並びに地方還流対策を実施する市町村から信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができています。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができています。</p> <p>今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用安定のための事業を効果的に進めて行くこととしている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。</p> <p>また、大学等の新卒者や早期離職者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど、若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の課題である人口の社会減の抑制や企業の人材不足解消に向けて努めている姿勢は評価できる。</p> <p>さらに平成28年度より基本財産(人材定住基金)を一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。</p> <p>【財務面】 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。自主財源の確保の面では会員数が減少傾向であり、安定した会費収入確保のため、会員数の増加に向けた入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。また、基本財産の運用にあたり30年度から外貨建て運用を可能とし令和元年度に一部運用を開始しているが、為替差損のリスクを鑑み慎重な運用が求められる。</p> <p>【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。</p> <p>また、基本財産の処分による自主事業について県事業との調整を随時行う必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

名称		公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地		大分市高砂町2番50号	
電話番号		097-536-6250		ホームページ		http://www.visit-oita.jp/	
設立年月日		平成17年4月1日		代表者		幸重 綱二	
総出資額		0 千円		県出資額		0 千円	
県以外の出資状況		出資団体名		出資額		出資比率	
設立目的		大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。					
事業内容		国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整					
理事会(役員)数		36 人		開催回数		3 回	
理事(役員)出席率		75.0 %		監事(監査役)数		2 人	
実施回数		1 回		実施延べ日数		1 日	
主な内容		令和元年度決算及び主要行事の運営状況					

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB
役員数	36	0	1	35	36	0	1	35
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	35	0	0	35	35	0	0	35
職員数	18	3	1	14	18	3	1	14
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県委託料	306,896	297,018	307,761	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	22,098	12,516	22,814	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容		平成30年度決算額(千円)	令和元年度予算額(千円)	種別
	① インバウンド推進事業	訪日外国人旅行者が急速に拡大するなか、国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに受入れ態勢整備を推進		59,181	124,084	委託料
	② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘致を推進		55,873	71,568	委託料
	③ 県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援		40,876	29,055	委託料、補助金
	④ 観光マーケティング事業	データを基にした施策実行のPDCAサイクル(仮説立て、検証、振返)の構築を図り、柔軟かつ的確な運用により施策効果の最大化を図る。合わせてDMOのマーケティング力を向上させ誘客や消費額の向上などに取り組む。		-	27,539	委託料
	⑤ おもてなし人材育成事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用を推進		15,358	9,849	委託料

- 実施事業
- インバウンド推進事業(中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開)
 - 国内誘客総合対策事業(日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進)
 - 県域版DMO推進事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発)
 - 観光マーケティング事業(観光統計、観光客評価、消費調査、デジタル活用研修会の開催)
 - おもてなし人材育成事業(多言語コールセンターの充実、多言語HP保守管理、観光人材の育成)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成31年1月～令和元年12月 確定値)より(人泊)	7,430,000	7,902,700	106.4	7,510,000
	② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(平成31年1月～令和元年12月 確定値)より(人泊)	1,470,000	1,206,780	82.1	1,550,000
③ 観光ホームページアクセス件数	ツーリズムおおいたHPアクセス数(件)	2,000,000	1,844,154	92.2	2,000,000	
指標設定に関する留意事項						
*R元年度の目標値については、「大分県ツーリズム戦略2019」の成果指標と合わせる。 ⇒①宿泊者数及び②外国人宿泊者数については、大分県観光統計調査ではなく、観光庁宿泊旅行統計調査をベースとした目標値						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	377,257	365,839	369,726	資産 A	142,185	141,702	98,585
	経常費用	383,810	365,343	365,499	流動資産	120,695	127,338	74,556
	当期経常増減額	▲ 6,553	496	4,227	固定資産	21,490	14,364	24,029
	経常外収益	0	0	0	負債 B	109,820	115,967	58,958
	経常外費用	0	0	0	流動負債	109,820	115,967	58,958
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 6,553	496	4,227	正味財産(純資産)A-B	32,365	25,735	39,627
	一般正味財産期首残高	17,428	10,875	11,371	指定正味財産	21,490	14,364	24,029
	一般正味財産期末残高	10,875	11,371	15,598	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,003	▲ 7,126	9,665	(うち特定資産への充当額)	21,490	14,364	24,029
	指定正味財産期首残高	22,493	21,490	14,364	一般正味財産	10,875	11,371	15,598
	指定正味財産期末残高	21,490	14,364	24,029	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	32,365	25,736	39,627	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
活動指標	指標名	算式(単位)			令和元年度			令和2年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 会費収入額	前年実績水準以上を確保				19,260	19,625	101.9	19,260

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国内外観光客の誘致活動、観光の情報発信、観光地の環境整備など、県や市町村、関係機関と連携した取組を実施しており、本県の観光振興の中核を担っている。</p> <p>地方創生の目玉として国を挙げて観光に力を入れている中、組織強化が必須であり、当面、県の責務として人的、財政的関与は必要である。平成30年3月に日本版DMO(地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織)に登録された。今後、大分県の観光地域づくりの舵取り役としてDMOの機能強化に向けた取組を進めるとともに、第3期中期経営計画に基づき、自主財源確保対策や情報の蓄積、継続した組織体制を維持するための人材育成などについて実行していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施している。その連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名(現在、事務局長、課長、主任)を派遣しており、当面、継続する。</p> <p>民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>収入の大部分が、インバウンド推進事業等の県からの委託事業収入であるが、地方創生交付金や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グッズ等の販売により、財政基盤の強化に努める。</p> <p>本県観光やツーリズム振興を図るため当団体に補助金を交付する際には、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標については、地方創生事業による誘客キャンペーン、海外向け情報発信等が功を奏し、国内観光客誘客数は目標どおり、外国人観光客の宿泊者数は目標を大幅に達成できた。</p> <p>【財務面】 主要な自主財源である会費収入は、積極的な会員勧誘や会員メリットのPR等を図り、前年を上回った。</p> <p>【総合】 財政基盤の安定を図るため、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者、民間事業者などと連携し、情報発信力や企画力を高めることで、新規会員加入による会費収入の確保に努める。また、旅行商品の販売等の収益事業を強化し、収益確保を図る。加えて、競争力強化に必要な機能の充実を図るとともに、多様な業種との連携強化を進め、県域版DMO組織の態勢強化に向けた取組を加速する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 新型コロナウイルスの影響や人口減少に伴う地域経済の縮小が懸念される中、一次産業から三次産業に至るまで幅広く消費と雇用を生み出すなど経済波及効果が高い観光産業に対する期待は大きい。</p> <p>本県観光を牽引する役割を果たす団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、今後も、さらなる取組に期待している。</p> <p>【財政面】 主な自主財源収入の会費収入は昨年度実績を超えているが、依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。</p> <p>今後、新規の会員加入促進による会費増を図るとともに、旅行商品等の開発・販売により収益を増強を図り、DMOとしての財源確保の取組を推進する。</p> <p>【総合】 県とツーリズムおおいとは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めている。さらに名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、県域版DMOとしての態勢強化を図るため、組織体制と財政基盤の強化に取り組んでいく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月25日			
名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社			所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号		
電話番号	097-535-0400			ホームページ	http://www.onk.oita.jp/		
設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	光長 伸彦	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課		
総出資額	720,000 千円	県出資額	463,333 千円	県出資比率	64.4 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	市町村		239,166 千円		33.2 %		
	大分県信用農業協同組合連合会		5,000 千円		0.7 %		
	全国農業協同組合連合会		1,500 千円		0.2 %		
	全国共済農業協同組合連合会		1,000 千円		0.1 %		
	大分県酪農業協同組合		1,000 千円		0.1 %		
設立目的	本法人は、大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就業者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もろかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。						
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共等事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、集農支援資金の貸付に関する事業など						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	75.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日	主な内容
業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討							

関係者の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	13	2	1	10	13	1	1	11
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	12	2	0	10	12	1	0	11
	職員数	49	2	4	43	49	2	7	40	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	130,797	130,797	131,409	県借入金残高	141,891	121,801	103,085	
		県補助金	313,422	307,854	330,224	県の損失補償契約等に基づく債務残高	166,720	94,328	128,187	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	124,886	177,200	補助金
	② 農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	16,847	17,161	補助金
	③ 畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	23,871	73,974	補助金
	④ 新規就農者確保等支援事業	新規就業者確保・育成のための農業情報提供、就業相談活動及び就業促進のための無利子資金の貸付を行う事業	162,021	209,184	補助金等
	⑤ 大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)	130,609	132,406	委託料

実施事業 (1)農地中間管理事業:農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
(2)新規就農者確保整備事業:新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就業促進及び相談活動、就業支援資金の貸付
(3)大規模リース団地整備支援対策事業:豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 農地集積率	(%)	50.0	43	85.2
	② 新規就農者の確保	(人)	255	257	100.8
③ 大分農業文化公園入場者数	(人)		330,000	293,713	89.0
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	896,319	997,100	968,776	資産 A	9,564,714	9,469,817	9,333,081
	経常費用	1,009,225	1,114,778	1,112,829	流動資産	491,099	367,402	396,463
	当期経常増減額	▲ 112,906	▲ 117,678	▲ 144,053	固定資産	9,073,615	9,102,415	8,936,618
	経常外収益	112,300	695,473	25,722	負債 B	6,840,818	6,711,977	6,719,364
	経常外費用	96,314	299,748	77,821	流動負債	1,942,819	1,821,338	1,861,028
	当期経常外増減額	15,986	395,725	▲ 52,099	固定負債	4,897,999	4,890,639	4,858,336
	当期一般正味財産増減額	▲ 96,990	277,976	▲ 196,223	正味財産(純資産)A-B	2,723,896	2,757,840	2,613,717
	一般正味財産期首残高	1,639,224	1,542,234	1,820,209	指定正味財産	1,181,662	937,631	989,730
	一般正味財産期末残高	1,542,234	1,820,210	1,623,987	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	35,486	▲ 244,031	52,099	(うち特定資産への充当額)	1,106,204	860,581	912,746
	指定正味財産期首残高	1,146,176	1,181,662	937,631	一般正味財産	1,542,234	1,820,209	1,623,987
	指定正味財産期末残高	1,181,662	937,631	989,730	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,723,896	2,757,841	2,613,717	(うち特定資産への充当額)	1,445,622	1,713,705	1,521,414

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100(%)	3.0	0.3	899.5
② 小作料未収金	(円)		14,291,279	11,343,403	126.0
					11,343,403

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成26年度に農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約の主流は農地中間管理事業による賃貸借に移行した。</p> <p>令和元年度は、422.1haを借入れ407.9haを転貸し、平成26年度から令和元年度までの累計として、3,458.7haを借入れ、3,437.2haを転貸することが出来た。</p> <p>農地中間管理事業の制度改正により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業の手続きの簡素化、農地利用集積円滑化事業との統合一体化が図られ、農地中間管理事業の更なる活用が求められている。今後も関係機関との連携強化を図り、更なる農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>また、畜産公共事業については、令和2年度も引き続き着実に実施することとしているが、大規模リース団地整備支援対策事業は、県や市町村と連携し事業量の確保に取り組み、事業収入を確保することで安定した経営を目指す。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成23年度までは、農林水産部長が理事長(非常勤)として就任していたが、24年度からは、農林水産部審議監(農政担当)が就任している。農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、本県の農業振興において重要な役割を担う本団体の健全な運営を管理、指導していく観点から、農林水産部審議監の理事長(非常勤)就任は継続する。</p> <p>県職員の派遣については、見直しにより、24年度及び25年度は派遣していなかったが、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、26年度から、県職員2名を派遣している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>引き続き、平成28年度から令和2年度までの5年間について大分農業文化公園及び都市農村交流館の指定管理者の指定を受けている。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公益目的事業については、大規模リース団地整備支援対策事業の実施地区がなく、令和2年度より市町村に対し県単事業の推進を行い掘り起こしを行っているが、資材及び人件費の高騰、消費税の増税等もあり、事業量の確保に苦慮している。</p> <p>収益事業の大分農業文化公園管理運営受託事業等については、花を中心とした新たな取組も行い、ゴールデンウィークは過去最大の入園者数を記録したが、新型コロナウイルス拡大防止対策のため、3月の入園者数及び売り上げが大幅に落ち込んだ。それでも、年間入園者数は2月までが好調であったことから、昨年度よりは5万4千人ほど増加した。</p> <p>農地中間管理事業の実績については、制度が一巡したこともあり前年度の7割程度の実績となった。</p> <p>令和2年度は、引き続き農業委員会に配置されている農地利用最適化推進委員とさらなる連携の強化を図るとともに、人・農地プランの実質化に取り組む地区などの重点実施区域への重点推進、担い手への事業活用の積極的な働きかけとフォローアップを強化し、農地の集積・集約化を推進する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 大分農業文化公園については、ネモフィラフェスタでの集客等により、2月末までの累計入園者数272,341人と順調であったが、3月の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、年間入場者数は293,713人ととどまり、目標の33万人には届かなかった。しかしながら入園者数は前年比123%となるなど、経営改善がみられる結果となった。引き続きイベントや広報等を工夫しながら入園者数の増加および目標達成を目指してもらいたい。</p> <p>農地中間管理事業については、人・農地プランの実質化に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、各市町の大規模園芸団地推進地区を中心に関係機関と一体となって、農地の集積・集約化に取り組んでいただきたい。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

名称		一般財団法人大分県主要農作物改善協会		所在地		大分市大字古国府1220番地	
電話番号		097-544-0082		ホームページ		-	
設立年月日		昭和44年4月1日		代表者		佐土原 斉	
設立目的		稲・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。		県所管部・課		農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額		20,000 千円		県出資額		8,000 千円	
出資比率		40.0 %		出資額		40.0 %	
出資団体名		市町村		出資額		出資比率	
県以外の出資状況		7,000 千円		35.0 %			
		全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円		25.0 %	
事業内容		①稲・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。 ②稲・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。 ③種子更新の啓発に関すること。 ④稲・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること。					
理事会(役員会)		理事(役員)数		6 人		開催回数	
		3 回		理事(役員)出席率		88.9 %	
監事(監査役)監査		監事(監査役)数		2 人		実施回数	
		1 回		実施延べ日数		1 日	
特記事項		主な内容 令和元年度の決算及び事業実施状況					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	8	1	0	7	8	1	0	7	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7	
評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2	
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	

財政支出等	(千円)	平成29年度			令和元年度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県委託料	0	0	0	0	県借入金残高	0	0
県補助金	0	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0	0			

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業

(1)種子対策事業:種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組
 (2)品質改善対策事業:種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	種子更新率(水稲)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80	73	91.5	80
②	種子確保率(水稲)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95	101	106.4	95

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用	58,538	53,622	63,726	流動資産	76,124	92,204	112,857	
当期経常増減額	5,973	16,260	15,318	固定資産	20,000	20,000	20,000	
経常外収益	0	0	0	負債 B	7,807	7,627	12,963	
経常外費用	0	0	0	流動負債	7,807	7,627	12,963	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,973	16,260	15,318	正味財産(純資産)A-B	88,317	104,577	119,895	
一般正味財産期首残高	82,344	88,317	104,577	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	88,317	104,577	119,895	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	88,317	104,577	119,895	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000	
正味財産期末残高	88,317	104,577	119,895	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)	110	124	112.7	110

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、平成24年度以降収支の是正を図り、令和元年度決算では一般正味財産期末残高は119,895千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>今後とも、需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図る。当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であり、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要。また、令和2年度に5ヶ年の経営計画を策定する予定で、今後は計画を実践することで黒字経営を維持していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成25年度の一般財団法人移行時に、県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>これまで実施しておらず、今後も実施予定はない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 優良種子の確保に向けて生産指導に努めた。令和元年度は不作年であったが、原料種子の最大限確保と調製の努力により種子確保率(水稻)の達成度は101%となった。</p> <p>【財務面】 平成23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については、平成26年度をもって完済した。 令和元年度は、前年に比べて残量処理や価格差補てん等の費用減少により、黒字決算であった。</p> <p>【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができにくい状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 種子更新率の達成度は92%であった。さらなる向上に向けて生産者への啓発、種子の品質向上に努めるよう指導を行う。</p> <p>【財務面】 平成26年度に未払金が完済され、在庫管理は適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p>【総合】 稲・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月18日		
名称	一般社団法人大分県農業会議		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階		
電話番号	097-532-4385		ホームページ	http://www.agri-ota.net/		
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	定田 忠公	県所管部・課	農林水産部 農地活用・集落営農課	
総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0 千円		0.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。					
県出資(支援)の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。					
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に意見提出し、又はその諮問に応じて答申すること等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	特になし					

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	9	0	1	8	9	0	1	8
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	8	0	0	8	8	0	0	8
	職員数	5	0	0	5	5	0	0	5	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	2,604	2,672	2,567	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	13,234	8,763	14,459	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	18,037	18,027	18,034					
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,034	18,027	負担金
	② 農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	補助金
	③ 農地集積・集約化対策推進事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	3,174	4,000	交付金
	④ 農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	800	800	補助金
	⑤ 大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,182	1,291	委託料

実施事業	(1)農業委員会等活動強化支援事業:農業委員及び事務局職員に対する研修等				
	(2)機構集積支援事業:農業委員会活動をサポートするための巡回相談等				
	(3)農の雇用事業農業法人等の研修費助成等				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 研修会出席人数	(人)	1,700	2,004	117.9
	②				
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	57,619	52,598	58,270	資産 A	31,677	32,793	37,453
	経常費用	57,212	52,568	59,175	流動資産	31,677	32,793	37,453
	当期経常増減額	402	30	▲ 905	固定資産	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	負債 B	30,133	31,219	36,784
	経常外費用	0	0	0	流動負債	3,210	1,396	21,619
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	26,923	29,823	15,164
	当期一般正味財産増減額	402	30	▲ 905	正味財産(純資産)A-B	1,544	1,574	669
	一般正味財産期首残高	1,142	1,544	1,574	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,544	1,574	669	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,544	1,574	669
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,544	1,574	669	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	18.7	93.7
	②				
指標設定に関する留意事項					

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によってまかなわれ、収益事業が出来ないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。
	「財政的関与」の見直し状況	補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。必要に応じて見直しを検討する。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については、公正な判断を持って対応している。農地等相談については、農業委員会に対し支援・助言を行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に進めることができるよう、県・県農地中間管理機構と連携し、農業委員会業務の円滑化のための支援を行っている。</p> <p>【財務面】 国補助金・委託費等の予算削減に伴い財政的に厳しくなっているが、職員を嘱託職員で充当するなど人件費の抑制を図るとともに、一人あたりの業務効率化を図ることで、業務円滑化を進めている。</p> <p>【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構と連携しながら、研修会・説明会等を開催している。また、農業委員会活動の重点化を図るため、定期的に事務局長会議を開催し情報・方向性の共有を行っている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局長職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。</p> <p>【財務面】 令和元年度の赤字は賞与引当金の整理による一時的なものであり、令和2年度は改善される見込みである。 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p>【総合】 事務経費の削減を図るなど財務体質の強化に努める必要がある。 改正農業委員会法が平成28年4月に施行され、農業会議は一般社団法人に移行し、農業委員会のサポート業務を担う「農業委員会ネットワーク機構」として新たに県から指定されたところであり、的確な業務執行が必要である。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年6月29日		
名称	公益社団法人大分県畜産協会		所在地	大分市大字古国府1220番地	
電話番号	097-545-6591		ホームページ	http://coita.lin.gr.jp	
設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	近藤和義	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課
総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円	県出資比率	44.9 %
概	出資団体名		出資額		出資比率
	大分県農業協同組合		43,320 千円		15.6 %
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円		14.0 %
	玖珠九重農業協同組合		10,260 千円		3.7 %
	大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円		3.5 %
大分県酪農協同組合		8,000 千円		2.9 %	
要	設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資するための事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。			
	県出資(支援)の意義	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。			
	事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疫病の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業			
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回
	特記事項	実施延べ日数 2 日 主な内容 H30年度事業及び収支決算の監査、令和元年度上半期監査			

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	1	2	14	17	1	2	14
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		16	1	1	14	16	1	1	14
職員数		17	0	1	16	16	0	1	15
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		県委託料	3,629	3,192	3,132	県借入金残高	0	0	
		県補助金	25,607	25,741	32,278	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施	2,692	2,691	委託料
②	肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	6,759	6,750	補助金
③	肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	9,002	8,547	補助金
④	獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	15,504	21,144	補助金
⑤	死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	839	898	補助金

実施事業
 (1) 畜産経営及び技術改善指導
 (2) 畜産物価格安定対策事業
 (3) 家畜の伝染性疫病の予防措置・予防接種 等

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸/人)	7	2.7	38.6	5
②	肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数-前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	100.0	100.0	対象農家100%加入
③	予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	70	59.8	85.4	70
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		経常収益	260,211	267,265		277,907	資産 A	2,627,559
経常費用	258,232	267,709	276,667	流動資産	181,218	162,225	140,458	
当期経常増減額	1,979	▲ 444	1,240	固定資産	2,446,341	2,696,271	1,557,272	
経常外収益	0	0	0	負債 B	2,274,615	2,505,996	1,343,990	
経常外費用	60	0	0	流動負債	102,356	68,453	58,892	
当期経常外増減額	▲ 60	0	0	固定負債	2,172,259	2,437,543	1,285,098	
当期一般正味財産増減額	1,919	▲ 444	1,240	正味財産(純資産)A-B	352,944	352,500	353,740	
一般正味財産期首残高	351,025	352,944	352,500	指定正味財産	0	0	0	
一般正味財産期末残高	352,944	352,500	353,740	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	352,944	352,500	353,740	
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	217,635	217,635	217,635	
正味財産期末残高	352,944	352,500	353,740	(うち特定資産への充当額)	44,405	46,097	43,395	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)	100.0	95.9	95.9	100
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>本県の畜産振興の推進並びに畜産農家の経営安定を図るため、畜産経営及び技術改善指導、価格安定対策事業や疾病発生防止対策を役職員一丸となって積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、国及び農畜産業振興機構等の補助事業の減少や家畜飼養頭数の減少に付随する収入の減少等により協会の経営環境は厳しさがあるため、対策として子牛補給金制度、牛マルキン制度、豚マルキン制度に係る事務手数料の徴収を行っている。</p> <p>加えて、新規事業の推進や自主財源確保対策、経費の節減や効率的な事業推進の見直し等を行いながら協会運営を行っている。</p> <p>公益法人であることから利益追求とはならないが、畜産農家の経営安定を図るために人員配置や事業推進方法等を検討し、成果をあげるために積極的且つ効率的に取り組んでいる。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任している。県の出資比率は45%であり、他の構成員も市町村が多くを占めている。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要があり、また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言という観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>肥育牛農家並びに養豚農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行っており、これについても継続的支援が必要である。</p> <p>令和2年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事務事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 畜産の情勢は、一昨年12月のTPP11発効につづき、日EU経済連携協定(EPA)、日米貿易協定が発効し、牛肉関税の相互撤廃や削減、低関税率の拡大が実施され、畜産物の価格競争が激化している。さらには、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が停滞し、国内では緊急事態宣言が発せられ外出の自粛などにより国内の肉食産業は甚大な影響を被っており、牛肉の枝肉価格や子牛価格は急落し、特に肥育経営では肥育牛の全品種で補てん金が交付されている。また、豚肉、鶏肉は前年度を上回って推移したものの、卵価は前年を下回って推移し、配合飼料の高止まりや素畜費、生産資材の高騰による生産費の増加で、畜産農家への影響が懸念されている。このような中、公募による新規事業への取り組みや、既存事業の拡大等を進め、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策などの各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い経営の安定に取り組んだ。特に、飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により、肉用牛の生産基盤が脆弱化し、その対策として増頭対策事業の取組により生産基盤の強化を図るなど、事業趣旨に則った計画の目標はほぼ達成することができた。</p> <p>【財政面】 国や農畜産業振興機構等の補助事業や委託事業に積極的に取り組むものの、既存事業の減少、自己財源の減少等により令和元年度は▲8,644千円の赤字予算を編成したが、新規事業に取り組み、運営経費の確保並びに、各種経費の合理化に努めた結果、1,240千円の黒字に転じることができた。</p> <p>【総合】 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。新たな事業推進に取り組み、肉用子牛生産者補給金制度をはじめ、その他の価格安定制度に係る事務手数料など自主財源の確保を図るとともに経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 各関係機関と連携し、消費者への畜産物の宣伝や消費拡大、担い手育成対策や経営支援対策等に取り組む、畜産農家の経営安定と畜産振興を図り、事業計画はほぼ目標を達成できている。</p> <p>【財政面】 飼養農家戸数や飼養頭数の減少等により事業量及び事業収益が減少するなか、令和元年度決算は1,240千円の黒字となった。昨年度赤字状態(▲444千円)から黒字に転じており、事業推進による補助金収入の確保や各種経費節減など、自助努力の効果もみられる。今回の決算については収支相償を満たしており、概ね妥当と考えられるが、今後も引き続き、経費節減や自主財源の安定的確保に向けた取組が必要である。</p> <p>【総合】 経費削減の取組はもとより、新規事業への積極的な取組など収益向上に向け協会全体で努力している。 今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人森林ネットおおいた		所在地		大分市大字古国府字内山1337-15	
電話番号		097-546-3009		ホームページ		http://www.oita-mori.net/	
設立年月日		平成3年10月30日		代表者		重本 悟	
総出資額		4,268,075 千円		県出資額		3,200,000 千円	
出資団体名		出資額		出資比率		75.0 %	
県以外の出資状況		市町村		500,000 千円		11.7 %	
		県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円		11.7 %	
		林業関係団体ほか		68,075 千円		1.6 %	
設立目的		当法人は、林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義		県下全域的林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。					
事業内容		・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分収造林又は分収育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)		理事(役員)数		8 人		開催回数	
監事(監査役)監査		監事(監査役)数		2 人		実施回数	
特記事項		令和2年3月19日の第30回理事会は理事全員の書面決議による。					

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB
役員数	10	0	2	8	10	0	2	8
常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤	8	0	1	7	8	0	1	7
評議員数	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	42	0	4	38	43	0	4	39
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県委託料	298,797	314,525	321,994	県借入金残高	0	0	0	
県補助金	243,837	250,041	260,224	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	534	0	0					
その他の県からの支援等								

事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
① 県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の管理・施業受託	152,099	149,257	委託料
② 県営林補助事業	県営林(県有林+県行分収林+県民有林)の造林事業	230,968	220,305	補助金
③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業(研修事業・給付金事業)	24,250	30,750	補助金
④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理	81,868	82,027	委託料
⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理	21,505	21,703	委託料

実施事業	○林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労働法に基づく認定事業者への社会保険料等の助成				
	○県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	17	14	82.4
	② 撤出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	350	309	88.3
	指標設定に関する留意事項				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	736,914	745,892	758,973	資産 A	5,205,479	5,177,432	5,178,945
	経常費用	711,300	734,208	745,661	流動資産	728,546	712,556	718,636
	当期経常増減額	25,614	11,685	13,311	固定資産	4,476,933	4,464,876	4,460,309
	経常外収益	0	0	0	負債 B	200,934	160,872	149,643
	経常外費用	3,074	0	0	流動負債	200,934	160,872	149,643
	当期経常外増減額	▲ 3,074	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	22,375	11,468	13,166	正味財産(純資産)A-B	5,004,545	5,016,560	5,029,302
	一般正味財産期首残高	4,980,183	5,002,558	5,014,026	指定正味財産	1,987	2,534	2,110
	一般正味財産期末残高	5,002,558	5,014,026	5,027,192	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	780	547	▲ 424	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,207	1,987	2,534	一般正味財産	5,002,558	5,014,026	5,027,192
指定正味財産期末残高	1,987	2,534	2,110	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075	
正味財産期末残高	5,004,545	5,016,560	5,029,302	(うち特定資産への充当額)	76,140	72,818	72,172	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 人件比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)	25.8	27.2	105.4
	指標設定に関する留意事項				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	基本財産の安全かつ効率的な運用を行い運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。 また、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図った。
	「人的関与」の見直し状況	事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。 (令和2年7月現在、森迫 常德審議監が就任しており、評議員会長を務めている)
	「財政的関与」の見直し状況	県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。 今後も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図ることとしている。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 林業従事者の福利厚生の充実を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。また、高性能林業機械の貸出を行うことにより事業費のコスト削減を図った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標以上の新規就業者があったものの、すでに離職した者もあったため、今後も雇用改善活動に努めたい。 森林整備事業については、昨年に引き続き、県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業を重点的に実施することができた。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー22名の養成を図ることができた。 林業の担い手対策として、平成30年度に引き続き「おおいた林業アカデミー」を継続して開講し、将来的林業の中核を目指す45歳未満 8名、県外からの移住者(45歳以上) 1名の計9名の人材育成を実施し、県内の林業分野へ就職を導いた。また、林業の就業体験ができる林業就業支援講習を実施したほか林業就業相談会などの積極的な取組を継続した。</p> <p>【財務面】 運用面では、償還された国内債の運用を見直すなど今後の収入の安定に努め、昨年と同程度の収入額を確保出来た。</p> <p>【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役員一体となって経営改善に取り組んできたことで、安定的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあり、29年度に策定した「中期経営計画」(H30～R4)に基づき、人材育成等、持続的に事業実施ができる体制整備を図っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 おおいた林業アカデミーの開講や林業研修所の指定管理事業等を継続して行い、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理、県民の森の指定管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手の確保・育成から森林の適正管理・レクリエーションの場の提供まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。</p> <p>【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。</p> <p>【総合】 「経営改善計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

指定団体

名称		公益社団法人大分県漁業公社		所在地	国東市国東町鶴川1006番地1		
電話番号		0978-72-1207		ホームページ	http://oita-gyoko.jimdo.com/		
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	景平 真明	県所管部・課	農林水産部 水産振興課		
総出資額	84,400 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	59.2 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	大分県漁業協同組合		17,000 千円		20.1 %		
	佐伯市		3,300 千円		3.9 %		
	国東市		2,300 千円		2.7 %		
	大分市		1,900 千円		2.3 %		
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。						
飛出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。						
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	80.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容
特記事項	理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査						

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
役員数		10	2	1	7	10	2	1	7
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		9	2	0	7	9	2	0	7
職員数		7	1	0	6	7	1	0	6
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	58,501	54,843	56,966	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	資源造成型栽培漁業推進事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	56,342	57,404	委託料
②	種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	624	618	委託料
③					
④					
⑤					

- 実施事業
- 生産事業:漁業者等の要望に応じて会社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
(マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)
 - 自主放流事業:会員の市町村、県漁協が漁場特性を生かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業
 - 受託事業:県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	57	56	97.4	57
②	種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	105,279	99,842	94.8	104,209
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					資産 A			
	経常収益	197,890	185,811	178,521	流動資産	96,859	93,487	90,103
	経常費用	186,055	184,963	176,946	固定資産	44,507	50,854	53,624
	当期経常増減額	11,835	847	1,575	負債 B	31,809	34,058	31,990
	経常外収益	255	0	0	流動負債	14,011	15,876	12,843
	経常外費用	0	0	0	固定負債	17,798	18,183	19,147
	当期経常外増減額	255	0	0	正味財産(純資産)A-B	109,557	110,283	111,737
	当期一般正味財産増減額	11,968	726	1,454	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期首残高	97,588	109,557	110,283	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	109,557	110,283	111,737	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	一般正味財産	109,557	110,283	111,737
	指定正味財産期首残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	29,798	36,183	35,783
	正味財産期末残高	109,557	110,283	111,737				

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)	109,557	111,737	102.0	110,283
②						
③						

指標設定に関する留意事項

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>今後の種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を生産者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表した。また、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、現在地での建替を計画している。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>種苗放流による水産資源の維持・増大は水産施策の重点課題であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費については県が負担する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、全国トップクラスの種苗生産を行っている。</p> <p>【財務面】 施設の老朽化に伴う生産不調や、燃油価格等の変動による生産コストの変動等により、依然として厳しい経営環境にあるが、生産コストにあった販売単価の見直しや赤字魚種の生産中止を実施し、平成26年度から6年続けて黒字経営となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p>【財務面】 燃油等高騰に伴う生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p>【総合】 不断の経営努力により平成26年から6年連続で黒字決算となっている。今後の体制については、現行の2場体制を維持し、生産者が求める良質な種苗を今後も供給していく。また、老朽化が著しい国東事業場は現在地での建替を計画し、さらに安定的な経営が確立できるよう指導する。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

概要	名称	公益財団法人大分県建設技術センター		所在地	大分市向原西1丁目3番33号		
	電話番号	097-552-3255		ホームページ	http://www.contech.or.jp/		
	設立年月日	平成6年4月1日	代表者	阿部 洋祐	県所管部・課	土木建築部 建設政策課	
	総出資額	30,000 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7 %	
	県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
		大分市		1,610 千円	5.4 %		
		佐伯市		1,100 千円	3.7 %		
		日田市		800 千円	2.7 %		
		中津市		770 千円	2.6 %		
	豊後大野市		710 千円	2.4 %			
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与する。						
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実に積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。						
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けたの支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	7 回	理事(役員)出席率	97.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
主な内容	平成30年度決算及び主要事業の運営状況						

県関与の状況	人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	3	7	11	1	3	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	9	1	1	7	9	1	1	7
	評議員数	7	1	2	4	7	1	2	4	
	職員数	50	1	3	46	49	1	1	47	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	124,754	143,563	140,329	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託	98,137	99,808	委託料
	② 品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託	22,022	22,666	委託料
	③ 土木積算システム受託事業	大分県土木積算システムの更新を受託	6,130	0	委託料
	④ 積算システム運用事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等	0	12,600	利用料
	⑤ 資料作成等受託事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託	12,530	14,900	委託料

実施事業	(1)土木技術職員研修に関する事業(県・市町村・民間対象)				
	(2)建設材料試験事業				
	(3)土木積算及び現場施工監理事業				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
	① 技術研修開催数	(回)	目標値	実績値	達成度(%)
	指標設定に関する留意事項	昨年に引き続き、①民間向け研修の拡大、②類似講座の集約、③受講者少数講座の廃止、④高要望講座の募集定員の拡大、⑤各種技術基準の改訂等、土木を取り巻く社会情勢に対応した講座の創出、⑥講師選定の見直しを考慮し、より時代のニーズにあった研修を計画し、実施することとしている。			

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	358,031	389,124	391,653	資産 A	1,240,574	1,312,980	1,386,745
	経常費用	306,528	319,780	318,040	流動資産	144,128	154,829	180,387
	当期経常増減額	51,503	69,345	73,613	固定資産	1,096,446	1,158,151	1,206,358
	経常外収益	12	48	0	負債 B	111,816	115,829	117,009
	経常外費用	0	0	0	流動負債	33,406	35,921	35,304
	当期経常外増減額	12	48	0	固定負債	78,410	79,908	81,705
	当期一般正味財産増減額	51,516	69,393	73,613	正味財産(純資産)A-B	1,128,758	1,197,151	1,269,736
	一般正味財産期首残高	1,045,214	1,096,730	1,166,123	指定正味財産	32,028	31,028	30,000
	一般正味財産期末残高	1,096,730	1,166,123	1,239,736	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 972	▲ 1,000	▲ 1,028	(うち特定資産への充当額)	2,028	1,028	0
	指定正味財産期首残高	33,000	32,028	31,028	一般正味財産	1,096,730	1,166,123	1,239,736
	指定正味財産期末残高	32,028	31,028	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,128,758	1,197,151	1,269,736	(うち特定資産への充当額)	1,013,867	1,077,870	998,101

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
	① 市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)	目標値	実績値	達成度(%)
	② 公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)	122,500	140,943	115.1
指標設定に関する留意事項	令和元年度の①市町村受託事業収入額については、当初計上がなかった橋梁の積算が増えたこと②公共土木施設データベース事業収益額については、委託成果品が増えたことによる。日頃から、技術的な問い合わせ等に対して的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、実績を積み重ねて今後市町村への支援事業を拡大していく。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	各市町村を訪問し、担当者等と対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行うなど、見直し方針どおり、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。 また専門研修の内容、講座数など更なる充実、前述の市町村事業の受託増につながる新規事業の検討など、事業内容の見直しが行われている。
	「人的関与」の見直し状況	平成25年4月の公益財団法人移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更している。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。 現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40.5歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	必要な業務委託については、引き続き行っていく。
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和元年度の活動指標の達成状況は、100%と目標を達成し、令和2年度の技術研修開催回数は、前年度と同様に29回としている。 今年度は、コロナウイルス感染拡大のため、開催の中止や延期を余儀なくされている中、感染対策や講座内容、定員等の見直しを行い、引き続きニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p>【財務面】 令和元年度正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額は、73,613千円の増である。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。 また、財務指標の達成状況は、合計で119%(二つの財務指標実績値の和/二つの財務指標目標値の和)となった。今後も、市町村に対する確かな技術アドバイスをを行うほか、これまでの経験、解決事例等や、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うことにより、県や市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p>【総合】 県の関与を見直し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40.5歳と若く管理職員が不足していることから、当面職員派遣の継続を要望する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動目標の達成に向けて努力しており、令和元年度は目標を達成した。令和2年度は、コロナウイルス感染拡大によって開催の中止や延期を余儀なくされているが、感染対策や講座内容、定員等の見直しを行い、引き続きニーズにあった研修を行うなど努力を続けている。</p> <p>【財務面】 元年度の一般正味財産増減額は73,613千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村の関連支援事業なども行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が増え、12億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を続けていることや、自前の研修施設がないことなど、運営上の問題を解決するための庁舎の移転等に備えて資金を用意しているものであることから、適切であると判断している。</p> <p>【総合】 人員体制、事業内容、組織体制の見直し、積極的な受注活動などにより、財務状況は安定している。 県関与について、財政的には、必要な業務委託については引き続き行っていく。 人的には、土木積算業務などの適正執行を管理監督する観点から土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう今後も就任の都度見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施など、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、プロパーの技術職員の平均年齢が40.5歳と若く管理職員が不足していることから、当面1名(技術部長)の職員派遣を継続する。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月17日		
名称	大分県土地開発公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-536-1446		ホームページ	https://www.oita-ikk.jp/toti/		
設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 用地対策課	
総出資額	30,000 千円	県出資額	30,000 千円	県出資比率	100.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0 千円		0.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。					
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	81.3 %
監事(監査役/監査)	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人					

概要	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
職員数	15	0	0	15	15	0	0	15		
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		県委託料	1,070,884	1,073,698	2,770,450	県借入金残高	0	0	1,000,000	
		県補助金	2,313	158,642	2,313	県の損失補償契約等に基づく債務残高	3,297,239	4,080,308	3,000,000	
		県交付金・負担金・出資金	0	0						
		その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 国道442号(宗方拡幅)	用地協議・登記・支払事務	607,025	411,880	委託料
	② 国道197号(鶴崎拡幅)	用地協議・登記・支払事務	346,947	411,880	委託料
	③ 庄の原佐野線(下郡工区)	用地協議・登記・支払事務	290,811	1,029,700	委託料
	④ 津久見川(激甚災害等対策特別緊急事業)	用地協議・登記・支払事務	1,042,163	0	委託料
	⑤ 大肥川(災害復旧等関連緊急事業)	用地協議・登記・支払事務	308,226	41,188	委託料

- 実施事業
- (1) 公有地取得事業 ... 公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。
 - (2) 土地造成事業 ... 内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分
 - (3) あっせん等事業 ... 国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務
 - (4) 関連施設整備事業 ... 上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 市町村事業の受託	竹田市住宅団地造成工事外(千円)	724,580	652,648	90.1
	②				
③					
指標設定に関する留意事項	令和元年度は、大分市からの受託事業の業務の一部が令和2年度に繰り越しとなったため、目標値を下回った。令和2年度は大分市(3事業)と別府市(1事業)から受託予定。				

財務状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	3,263,230	1,948,747	3,669,381	資産 A	5,895,159	7,957,087	8,772,523
	売上原価	3,239,037	1,938,673	3,628,098	流動資産	5,628,149	7,693,562	8,509,372
	売上総利益	24,193	10,074	41,283	固定資産	267,009	263,524	263,151
	販売費及び一般管理費	8,431	9,149	25,775	負債 B	4,383,532	6,438,529	7,259,156
	営業利益	15,762	925	15,508	流動負債	4,024,410	5,886,138	5,416,932
	営業外収益	6,417	6,006	5,367	固定負債	359,122	552,391	1,842,224
	営業外費用	772	0	0	純資産 A-B	1,511,627	1,518,558	1,513,367
	経常利益	21,407	6,931	20,875	株主資本	0	0	0
	特別利益	0	0	0	資本金	30,000	30,000	30,000
	特別損失	785	0	26,067	資本剰余金	0	0	0
当期純利益	20,622	6,931	▲ 5,191	利益剰余金	1,481,627	1,488,558	1,483,367	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 管理費比率	管理費/営業収益×100(%)	4.1	3.4	120.1
	② 自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)	18.1	17.3	95.4
③					
指標設定に関する留意事項	自己資本比率については、特別損失の発生による当期損失の計上により準備金残高が減少したため、目標値を下回った。				

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県下で実施される公共用地取得事業等を中期的展望に基づき、確実に実施する体制を確保するため、平成29年度に県と公社で中期事業計画を策定した。この中期事業計画に基づき、公共用地取得の専門機関としてのノウハウを活用し、迅速な用地取得等に取り組んでいく。</p> <p>市町村事業の受託については、公社活用の働きかけを積極的に行い、令和元年度は、大分市、別府市、豊後高田市、竹田市、玖珠町から関連施設整備事業等を受託した。</p> <p>令和2年度は、大分市と別府市から受託事業を、また、令和元年度に中津市から依頼を受けた工業用地の取得造成事業をプロパー事業として実施する計画としており、今後も公社の活用について積極的に働きかけを行っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。</p> <p>受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点施策である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、県や専門職員の不足する市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。</p> <p>令和元年度は、公有地取得事業費(精算額)が3,000,847千円(前期比+119%)と、前年度から大幅に増加した。なかでも津久見川、日田市の大肥川、鶴河内川の災害復旧関連3事業(合計1,377,163千円)を新たに受託し、早期の事業完成に向け用地取得業務に取り組んだ。</p> <p>【財務面】 事業収益は3,669,381千円(前期比+88.3%)、経常利益は20,875千円(前期比+201%)と、いずれも平成30年度を大幅に上回ったが、流通業務団地の一区画において立地企業の建築工事に支障が生じる岩塊が出現したことにより、その対策費として約26,067千円の特別損失を計上したことから最終損益は▲5,191千円の当期損失となった。</p> <p>【総合】 令和元年度決算は、特別損失の影響で当期損失となったが、事業収支、経常収支は3年連続して黒字を計上した。令和2年度も元年度と同程度となる約33億円規模の用地取得事業を計画している。</p> <p>今後も県下の公共事業を適切に支援できるよう、平成29年度に県と公社で策定した中期事業計画に基づき事業を執行していく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土木の専門職員がいない機関の円滑な事業実施に寄与している。</p> <p>受託事業量の確保のため、市町村等を中心に積極的に公社活用を働きかけていくことが必要である。</p> <p>【財務面】 自己資本比率について目標値を達成できなかったが、管理費比率は目標値を達成できた。今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。</p> <p>【総合】 令和元年度決算は特別損失の影響で当期損失となったが、事業収支、経常収支は3年連続して黒字を計上した。引き続き、安定的な事業量の確保のため、市町村事業等の受託拡大策を検討していく必要がある。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年7月1日		
名称	株式会社大分国際貿易センター		所在地	大分市大字大在6番地		
電話番号	097-592-5931		ホームページ	http://www.oitac.jp/		
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	藤澤 崇資	県所管部・課	土木建築部 港湾課	
総出資額	659,000 千円	県出資額	180,000 千円	県出資比率	27.3 %	
概要 県以外 の出資状況	出資団体名		出資額	出資比率		
	(独)中小企業基盤整備機構		123,000 千円	18.7 %		
	大分市		80,000 千円	12.1 %		
	鶴崎海陸運輸(株)		55,000 千円	8.3 %		
	大分海陸運送(株)		32,000 千円	4.9 %		
日本通運(株)		30,000 千円	4.6 %			
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。					
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うために出資している。					
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に関わる受託業務					
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	74.2 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。					

概要 人的 支援 財政 支出 等	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		12	1	1	10	12	1	1	10
		常勤	2	0	1	1	2	0	1
	非常勤	10	1	0	9	10	1	0	
	職員数	5	0	1	4	5	0	1	
	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		48,004	48,004	51,871	県借入金残高	0	0	0	
		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な 県財政 支出の 内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)	51,871	52,347	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施 事業	(1) 県の大分港大在コンテナターミナルの管理に関わる受託業務(指定管理者)				
	(2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業				
	(3) 貿易業務及びボートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)				
	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)
① 安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数(%)	100	100	100.0	
② 企業訪問数	企業訪問数(延べ社)	50	50	100.0	
③ 外貿及び内貿コンテナ(実入)取扱量	単位: TEU(20フィートコンテナ換算個数)	39,900	42,010	105.3	
指標設定に関する留意事項	安全に管理された日数とは、2機あるガンリクレーンが1機以上24時間使用可能状況であった日数				

財務 状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	123,470	125,150	128,671	資産 A	861,389	880,618	880,327
	売上原価	99,685	86,561	91,899	流動資産	514,671	369,556	533,115
	売上総利益	23,784	38,589	36,772	固定資産	346,718	511,061	347,212
	販売費及び一般管理費	16,978	16,776	18,383	負債 B	70,147	65,427	62,627
	営業利益	6,806	21,813	18,389	流動負債	37,325	32,605	29,804
	営業外収益	11,159	12,829	13,912	固定負債	32,823	32,823	32,823
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	791,242	815,190	817,700
	経常利益	17,965	34,642	32,301	株主資本	791,242	815,190	817,700
	税引前当期純利益	17,965	34,763	32,301	資本金	659,000	659,000	659,000
	法人税、住民税及び事業税	5,734	10,815	10,051	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	12,230	23,949	22,250	利益剰余金	132,242	156,190	158,700

財務 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 経常収支比率	収入/支出(R1:142,583千円/110,282千円)	1.1	1.3	118.2	1.1
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図っている。</p> <p>コスト管理の徹底や業務の効率化により19期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。今後も「大分港大在コンテナターミナルの管理運営に関する収支計画書」に基づき安定的な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員(土木建築部長)の非常勤取締役就任については継続する。</p> <p>なお、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中は現状の関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業については、令和元年度から5か年の指定管理者として再々指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施しており、業務全般にわたって事故等もなく順調に実施できている。</p> <p>【財務面】 近年、輸出入貨物取扱量が伸び悩む厳しい経営環境下において、過去最高のコンテナ取扱量48,848TEUとなり、19期連続の黒字決算となった。 このような中、冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後23年を経過するなど、自社所有建物の老朽化が進んでおり、引き続き維持改修・更新経費が必要となる。</p> <p>【総合】 令和元年度は指定管理者として再々指定を受けた初年度となり、当期純利益は22,250千円となった。 老朽化した冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設の維持管理コストの縮減・平準化のため、中長期計画的に施設改修・更新を継続し、安定的な経営を行う。 今後とも県等が実施するコンテナクレーンなどの港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携しながらポートセールスに努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 目標指標の達成に向け、貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 平成23年度には繰越欠損金を解消し、現在も19期連続の黒字決算を続けている。 令和元年度には、法人設立以来初めてとなる株主配当も行っており、県にも540万円の収入があった。 経営収支比率は前年に引き続き1.3と安定した財政状況を維持しており、令和2年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってほしい。</p> <p>【総合】 18年度から受託している大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。 また、元年度から5年間の指定管理業務も受託中であるが、30年度から新たに導入された港湾使用料の増加に伴うメリットシステムをインセンティブに、貨物量増加に向けた更なる取組を期待している。 保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年6月23日			
名称	大分県住宅供給公社		所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-532-5135		ホームページ	http://www.oita-ikk.jp		
設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	諏訪 義治	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課	
総出資額	10,000 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	100.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0 千円		0.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。					
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	81.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。					

概要	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7	
	職員数	96	0	0	96	101	0	0	101	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	368,662	368,662	372,076	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別			
	① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等			372,076	375,489	委託料			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)公営住宅等の管理受託事業 (2)公社所有の賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)宅地分譲事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業					
	指標名	算式(単位)		令和元年度		令和2年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)		5	4	80.0
② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)		99.86%	99.98%	100.1	99.86%
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	1,098,238	1,133,591	1,206,321	資産 A	3,143,848	3,118,318	3,111,268
	売上原価	958,554	985,399	1,039,597	流動資産	771,454	751,625	745,337
	売上総利益	139,684	148,192	166,724	固定資産	2,372,394	2,366,693	2,365,931
	販売費及び一般管理費	52,944	61,309	58,085	負債 B	1,147,052	1,064,057	969,274
	営業利益	86,740	86,883	108,639	流動負債	310,883	348,297	330,238
	営業外収益	420	626	600	固定負債	836,169	715,760	639,036
	営業外費用	32,609	30,641	21,592	純資産 A-B	1,996,796	2,054,261	2,141,994
	経常利益	54,552	56,867	87,646	株主資本	0	0	0
	税引前当期純利益	54,552	56,867	87,646	資本金	10,000	10,000	10,000
	法人税、住民税及び事業税	▲ 482	▲ 598	▲ 86	資本剰余金	1,350,896	1,350,896	1,350,896
	当期純利益	55,033	57,465	87,733	利益剰余金	635,900	693,365	781,098

財務指標	指標名	算式(単位)		令和元年度			令和2年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値		
	① ①自己資本比率	資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)		50.0%	68.9%	137.8	50.0%
	② ②売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)		5.0%	7.3%	146.0	5.0%
③							
指標設定に関する留意事項							

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成30年3月に第2期中期経営計画(平成30年度～令和4年度)を策定し、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大等、適切な事業運営に取り組んでいる。</p> <p>公営住宅管理受託事業では、令和元年度に中津市及び由布市の管理受託を開始し、県営住宅と10市営住宅等を合わせ約20,300戸の管理業務を実施しており、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化に取り組むこととしている。</p> <p>向陽台分譲事業については、令和元年度に4区画を販売し、残区画数が13区画となり、計画期間内での完売に向け取り組んでいく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。</p> <p>公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公営住宅管理事業では、令和元年度より、中津市及び由布市の管理受託を開始し、県営住宅の全て(8,614戸)及び大分市営など10市営住宅(11,697戸)の計約2万300戸、県下の公営住宅の約72%を公社が管理し、住民サービスの向上を図っている。</p> <p>なお、県営住宅の令和元年度の現年度家賃収納率は99.98%と、目標値(99.86%)を超え、過去最高を達成することができた。また、すべての市で市直営時より収納率が向上し、過年度収納未済額も圧縮できている。</p> <p>向陽台分譲事業については、国東地域の人口減少が続く厳しい状況の中で、消費税増税の影響もあり、令和元年度は計画(5区画)に対し4区画の販売となり、一般宅地の残りは13区画となった。</p> <p>賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が99.98%となった取組は高く評価できる。また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による住居相談のワンストップ化などサービスの向上につながっている。</p> <p>分譲事業については、住宅環境が厳しい中で目標値を達成できなかった。</p> <p>【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し規模のメリットを追求していく必要がある。</p> <p>分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続く、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。</p> <p>【総合】 県と公社職員とで構成するプロジェクトチームにより、分譲事業の早期終了等に向けた具体的な取組の促進など今後も指導していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月19日		
名称	公益財団法人大分県スポーツ協会		所在地	大分市青葉町1番地		
電話番号	097-504-0888		ホームページ	http://sports-oita.jp/		
設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	麻生 益直	県所管部・課	教育庁 体育保健課	
総出資額	13,958 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	14.3 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	県体育協会基本金		2,549 千円		18.3 %	
	郡市体育協会		1,034 千円		7.4 %	
	競技団体		470 千円		3.4 %	
	学校体育団体		250 千円		1.8 %	
企業・地域団体		7,175 千円		51.4 %		
設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること					
興出(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため					
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成					
理事会(役員会)	理事(役員)数	29 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	88.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。					

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	29	5	1	23	29	5	1	23
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	29	5	1	23	29	5	1	23
	評議員数	65	8	5	52	66	9	6	51	
	職員数	8	3	0	5	8	3	0	5	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		202,448	228,648	232,719						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	6,708	6,708	負担金
	② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	106,700	110,000	負担金
	③ 国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員への参加費負担金	118,911	142,971	負担金
	④ 生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	400	400	負担金
	⑤				

実施事業	(1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業					
	(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業					
	(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度		令和2年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 天皇杯得点	(点)	1,000	921.5	92.2	1,000
② スポーツ少年団加入者数	(人)	15,000	14,424	96.2	15,000	
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	240,939	269,566	269,490	資産 A	38,331	40,016	41,678
	経常費用	238,175	268,941	268,668	流動資産	19,070	21,065	23,182
	当期経常増減額	2,764	625	822	固定資産	19,261	18,951	18,496
	経常外収益	0	0	0	負債 B	1,476	2,993	4,465
	経常外費用	0	109	0	流動負債	1,476	2,993	4,465
	当期経常外増減額	0	▲109	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	2,764	515	822	正味財産(純資産)A-B	36,855	37,023	37,213
	一般正味財産期首残高	30,528	33,292	33,807	指定正味財産	3,562	3,216	2,584
	一般正味財産期末残高	33,292	33,807	34,629	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲659	▲347	▲632	(うち特定資産への充当額)	3,562	3,216	2,584
	指定正味財産期首残高	4,222	3,563	3,216	一般正味財産	33,292	33,807	34,629
	指定正味財産期末残高	3,563	3,216	2,584	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	36,855	37,023	37,213	(うち特定資産への充当額)	15,366	15,567	15,767

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自主財源	(千円)	21,826	22,030	100.9	21,853
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>国民体育大会などでの上位入賞をめざす競技力向上対策をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団活動の充実・発展、県民の体力向上を目的としたスポーツ医学の効果的な活用、県民が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成など、県民のスポーツ振興に必要な多くの事業を推進している。</p> <p>また、上部団体の日本体育協会の名称を日本スポーツ協会に変更したことともない、大分県でも令和2年度から名称を『体育協会』から『スポーツ協会』に名称を変更し、これまで以上に、多くの県民にスポーツを広めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>令和元年度より、会長であった知事が名誉会長に就任し、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員的人的関与については現状を継続する。</p> <p>業務援助職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣については、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及表彰事業に係る業務量を勘案して、毎年度、見直しを検討する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証するとともに、競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興につながる支出となるよう検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 国民体育大会における目標達成や各種大会における本県チーム・選手の上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、指導者の養成や資質向上など、多くの事業を実施している。</p> <p>【財務面】 県からの補助金が経常収益の8割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費を切り詰めて運営を行っている。</p> <p>【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。効率的な業務推進に取り組んでいるが、超過勤務が継続して発生している。しかしながら、現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。 スポーツ医学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、自主財源の確保が必要である。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p>【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するとともに、平成28年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p>【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和2年6月25日		
名称	公益財団法人暴力追放大分県民会議		所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-538-4704		ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/04b/00739/index.html		
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	姫野 清高	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課	
総出資額	609,500 千円	県出資額	465,000 千円	県出資比率	76.3 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	市町村		107,800 千円		17.7 %	
	個人・企業		36,700 千円		6.0 %	
			千円		%	
			千円		%	
設立目的	この法人は、県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(責任者講習・不当要求情報調査業務)					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	83.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
主な内容	令和元年度決算及び主要事業の運営状況					
特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。					

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	0	0	9	9	0	0	9
	評議員数	8	0	1	7	8	0	1	7
	職員数	4	0	3	1	4	0	3	1
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県委託料	7,684	7,775	7,454	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	2,954	3,295	委託料
	② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,500	4,521	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業
 1 暴力根絶のための啓発・広報 2 暴力追放運動組織に対する支援 3 暴力団員による不当な行為に関する相談
 4 少年に対する暴力団の影響排除 5 暴力団からの離脱支援 6 事業者に対する援助活動
 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 8 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 9 少年指導委員に対する研修
 10 暴力団員に関するモニター活動 11 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 12 民暴対策協議会に関する活動
 13 その他の活動(暴追功労者の表彰等)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60	60	100.0	60
	② 企業訪問数	(件)	1,000	1,326	132.6	1,000
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	23,754	24,299	24,953	資産 A	631,129	632,577	632,409
	経常費用	23,551	23,270	24,474	流動資産	8,857	10,035	9,868
	当期経常増減額	202	1,029	479	固定資産	622,271	622,541	622,541
	経常外収益	0	0	0	負債 B	6,089	6,508	5,861
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,321	1,470	823
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	4,768	5,038	5,038
	当期一般正味財産増減額	202	1,029	479	正味財産(純資産)A-B	625,040	626,069	626,548
	一般正味財産期首残高	619,834	620,037	621,066	指定正味財産	5,003	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	620,037	621,066	621,545	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,003	一般正味財産	620,037	621,066	621,545
	指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003	(うち基本財産への充当額)	609,500	609,500	609,500
正味財産期末残高	625,040	626,069	626,548	(うち特定資産への充当額)	3,000	3,000	3,000	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)	50	84	168.0	50
② 賛助会員	(千円)	5,000	5,325	106.5	5,000	
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に向け、不当要求防止研修会の開催等による啓発活動や民事介入暴力集中相談所の開設による相談等の各種活動を実施している。また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、積極的な取組みにより、賛助会費の目標値を達成している。(目標値5,000千円 実績値5,325千円)</p> <p>今後も、引き続き、安定した事業活動を行うための賛助会員の獲得や大分県暴力団排除条例に基づく、県民等への暴力団排除意識高揚のための啓発活動、暴力団離脱者の社会復帰に関する支援、暴力団員による犯罪の被害に係る援助活動等、効果的な事業を実施していく。基本財産の運用は、国債の満期償還に係る切替購入において利率の高い20年国債を購入するなど、安全かつ確実な運用が行われている。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>不当要求防止責任者講習等の委託事業については、より有効な事業となるよう必要性や事業の実施効果等の検証を継続して行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 明るく住みよい大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策をとった結果、目標値を達成した。</p> <p>【財務面】 経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p>【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p>【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p>【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていること(暴力追放・銃器根絶大分県民大会の隔年開催など)から、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和2年7月2日			
名称	公益財団法人大分県交通安全協会		所在地	大分市豊町2丁目1番25号		
電話番号	097-532-0815		ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp		
設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	警察本部 交通企画課	
総出資額	45,155 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	公益財団法人 大分県交通安全協会		45,155 千円	100.0 %		
			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明瞭で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県出費なし					
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	18 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	80.6 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	新型コロナウイルス感染症の予防に伴い、理事会(役員会)の開催回数が2回(例年4回)に減少した。					

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	20	0	2	18	20	0	2	18
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	19	0	1	18	19	0	1	18
	評議員数	14	0	3	11	12	0	3	9	
	職員数	175	0	33	142	172	0	33	139	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	235,750	228,361	235,018	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
	② 更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	74,775	77,845	委託料
	③ 運転免許事務	運転免許申請、再交付申請に関する事務	92,025	84,478	委託料
	④ 停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	12,319	12,864	委託料
	⑤ その他委託契約	免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入札業	47,353	43,220	委託料

- 実施事業
- (1) 適正な交通の方法、交通事故防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
 - (2) 交通事故の防止及び交通安全秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
 - (3) 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
 - (4) その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	70,000	61,909	88.4	-
	② 自動車学校入校生数	四輪入校者数(人)+二輪入校者数(人)	1,150	1,256	109.2	1,150
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	834,385	811,424	866,304	資産 A	1,546,187	1,554,614	1,575,048
	経常費用	836,798	826,843	834,802	流動資産	582,359	608,028	670,582
	当期経常増減額	▲ 2,413	▲ 15,419	31,502	固定資産	963,828	946,587	904,466
	経常外収益	2,130	0	990	負債 B	177,063	201,232	189,174
	経常外費用	0	324	0	流動負債	81,837	94,187	75,983
	当期経常外増減額	2,130	▲ 324	990	固定負債	95,226	107,045	113,191
	当期一般正味財産増減額	▲ 283	▲ 15,743	32,492	正味財産(純資産)A-B	1,369,124	1,353,382	1,385,874
	一般正味財産期首残高	1,369,408	1,369,125	1,353,382	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,369,125	1,353,382	1,385,874	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,369,125	1,353,382	1,385,874
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,369,125	1,353,382	1,385,874	(うち特定資産への充当額)	334,480	335,470	298,671	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)	40	41	101.5	40
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	<p>事業面においては、子どもや高齢者に対して行う交通安全教室の開催や四季毎に行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施し、交通安全教育や交通事故抑止活動に多大な成果を挙げており、今後も継続して交通安全教室や街頭広報活動に取り組む予定である。</p> <p>財政面では、平成22年度から4年連続で経常赤字であったことから、平成26年に財政再建計画を実施した結果、平成26年度からの3年間は経常黒字となったが、平成29年から平成30年度は、免許更新者数の減少による講習収益や会費収入等が減少した影響等により、再び赤字となっている。</p> <p>平成31年(令和元年)度は、免許更新者数が増加に転じたこと等により、経常黒字となった。今後は、免許更新者数の減少が見込まれることから、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図るとともに、優秀な職員の確保にも努める必要がある。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付することとしている。</p> <p>大分県交通安全協会の委託業務については、運転免許更新時講習をはじめとした11業務に及んでおり、より効果的な事業を展開するため効果検証や委託料単価・契約内容等の見直しを適宜行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成31年(令和元年)の死者数は、41人で、前年に比べて2人の増加となったが、交通事故発生件数、負傷者数及び子どもの事故件数は減少した。</p> <p>【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を1ポイント上回る「41%」であり、免許更新者数等の増加により、会費収入は前年に比べ増加した。</p> <p>【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、平成26年度から3年間は、経常黒字となった。 平成29年、平成30年は、運転免許更新者の減少から、更新業務に係る収益、会費収入が減少したが、平成31年(令和元年)度は免許更新者数等の増加により、収益等も増加に転じた。 今後、更新者数の増減も予想される中、受託業務の契約内容、契約単価の見直し等を行い、業務の効率化を図るとともに、会費収入の増加や給与の適正化による職員の確保にも努めなければならない。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。 今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。</p> <p>【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から平成28年度にかけては経常黒字となった。 しかし、平成29年度からの2年間は、更新者の減少に伴い、各種講習収益や会費収入も減少したことから、団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進するとともに、更新者加入率の増加に努める必要がある。 平成31年(令和元年)度は、更新者数の増加に伴い、講習収益や会費収入も増加し、経常黒字となったが、今後、更新者数の減少や証紙売捌手数料収益の減少が見込まれる。 また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきたが、その一方で職員が自主退職する等、人材の確保も急務であることから、給与の適正化や福利厚生の実施に努める必要がある。</p> <p>【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、子どもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。 今後も、会費収入減少の抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の実施等、職員の確保、職員の離職防止に向けた積極的な取組を促すとともに適切に支出とのバランスを図るよう指導を継続して行っていく。</p>

その他の出資等団体

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月30日			
名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地		
電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/		
設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
総出資額	80,519 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	12.4 %	
設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の活動が、県内各地域のスポーツの振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し、出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため、他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。					
事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教育の開催、普及、各種イベントの企画運営等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	12 回	理事(役員)出席率	82.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主要内容 事業報告・計算書類の監査					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	6	0	1	5	10	1	1	8
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		県委託料	18,371	18,371	18,185	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	8,685					

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広報を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	8,640	8,800	委託料
	② スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導、ホームゲームを活用した観光情報発信	8,066	8,130	委託料
	③ 人権啓発事業	学校訪問に合わせた人権サッカー教室の開催や大型ビジョン・配布物を活用した広報	928	1,443	委託料
	④ うつくし作戦広報事業	ホームゲームに合わせたイベント開催、うつくし感謝祭のPR	550	3,950	委託料
	⑤ ブルースタジアムプロジェクト	ホームゲームに合わせて「子供向け」「女性向け」の取組を実施し、大分スポーツ公園総合競技場の利用者増を図る	8,685	0	負担金
	⑥ スポーツ交流推進事業	県内各地域でのスポーツイベントの開催、ホームゲームへの無料招待やバスツアーの開催	0	21,250	委託料

- 実施事業
- (1) サッカーチームの運営
 - (2) スポーツ競技会及び各種イベントの企画・運営並び管理
 - (3) スポーツ選手の養成、スポーツ教室の開催
 - (4) サッカーを通じた地域貢献活動

財務状況	損益計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高		1,023,751	1,128,426	1,866,188	資産	A	367,217	354,414	608,226
	売上原価		717,069	842,845	1,404,559	流動資産		309,448	302,292	469,087
	売上総利益		306,682	285,581	461,629	固定資産		57,769	52,122	139,139
	販売費及び一般管理費		215,071	245,924	273,519	負債	B	192,246	235,577	381,757
	営業利益		91,610	39,656	188,109	流動負債		192,246	235,577	381,757
	営業外収益		3,012	3,102	2,627	固定負債		0	0	0
	営業外費用		67	894	59	純資産 A-B		174,971	118,837	226,469
	経常利益		94,555	41,864	190,677	株主資本		174,972	118,836	226,469
	税引前当期純利益		94,555	41,864	190,677	資本金		40,267	40,267	40,267
	法人税、住民税及び事業税		296	4,040	58,407	資本剰余金		40,252	40,252	40,252
	当期純利益		94,258	37,824	132,270	利益剰余金		94,453	38,317	145,950

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	令和元年度は、6シーズンぶりのJ1の舞台となったが、開幕戦の勝利を始め7戦負けなしを記録し、一時は3位まで浮上するなど、好調に推移した。後半戦に入るとチームが研究されたことや選手の移籍などもあり勝てない試合が続く勢いに陰りが見えたが、J1残留の目標に対して、リーグ戦9位で残留を達成した。 経営面では、法人広告請負料、チケット収入とともに大きく増加したほか、選手の移籍金収入などもあり、10期連続となる黒字計上となった。また、26年度に行った企業再生ファンドを活用した第三者割当増資による自己株式の取得と消却が完了した他、ファンド保有株式を引き受ける株主を確保することができ、経営基盤の安定が図られた。現在、令和2年から4年までの3年間の中期経営計画を策定し、J1への定着、事業規模の拡充、経営基盤の安定の3項目の実現を目指すこととしている。 新型コロナウイルスの影響で、Jリーグの試合開催が約4ヶ月間延期され、再開後も入場制限やイベントの制限が行われることから、事業の柱であるサッカーチームの経営に大きな影響をうけている。
	「人的関与」の見直し状況	法人の経営体制の強化のため、常勤役員(代表取締役)に県OBを、非常勤役員に企画振興部審議監を充てたほか、職員(ソーシャルアクション事業部副部長)に県職員1名を派遣しており、経営基盤の安定化が図られるよう、必要に応じ派遣を継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	新型コロナウイルスの影響で、試合やイベントの開催などの活動に支障が出てきており、チケットやスポンサー収入を計画どおりあげることが難しい状況になっているため、これまで実施してきた大分トリニータを活用した県民スポーツの振興や観光PR等を行う事業に加え、新たな事業を必要性や事業効果等を十分に検討したうえで予算措置するとともに、事業実施後は、事務事業評価などで効果測定を行い、有効活用について検証を行っている。令和2年度はブルースタジアムプロジェクト事業について事業目的を達成したため見直した。このほか、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動を通じた側面的な支援も継続していく。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月24日						
概 要	名称	株式会社別府交通センター		所在地	別府市新港町6-46				
	電話番号	0977-24-1816		ホームページ	http://www.beppu-minatoeki.com/				
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
	総出資額	180,000 千円	県出資額	39,000 千円	県出資比率	21.7 %			
	設立目的	別府に乗り入れる定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便と安全及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。							
	県出資(支援)の意義	本法人が出資するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。							
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	93.1 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	令和元年度決算及び事業の運営状況
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	7	0	1	6	7	0	1	6
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
	職員数	24	0	0	24	24	0	0	24	
	財政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	(1)バスターミナル事業 (2)土産品等の販売 (3)食堂の経営及び飲食物類の販売
--------------	---

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高		482,132	455,984	423,166	資 産	A	234,526	243,038	232,075
	売上原価		298,766	279,356	263,390	流動資産		155,570	168,013	161,656
	売上総利益		183,365	176,629	159,775	固定資産		78,956	75,025	70,419
	販売費及び一般管理費		164,780	159,007	146,402	負 債	B	71,445	68,247	50,343
	営業利益		18,585	17,621	13,374	流動負債		59,631	55,533	34,331
	営業外収益		2,114	1,561	1,615	固定負債		11,814	12,714	16,012
	営業外費用		131	56	21	純資産 A-B		163,081	174,791	181,732
	経常利益		20,569	19,126	14,968	株主資本		163,081	174,791	181,732
	税引前当期純利益		19,243	19,126	13,738	資本金		180,000	180,000	180,000
	法人税、住民税及び事業税		8,203	7,417	6,796	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		11,040	11,709	6,942	利益剰余金		▲ 16,919	▲ 5,209	1,732

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	九州・山口地区の旅行代理店等への定期的な訪問や大手旅行会社主催の商談会等への積極的な参加、さらには四国、中国、関西、関東方面の関係先へも足を運び誘客に努めた。 また、店内においてはレイアウトの変更や商品陳列に工夫を凝らしたり、人気売れ筋土産品など最新の情報発信に努め、お客様の視点に立ったサービス提供に取り組んだ。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的な関与は行っていない。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月18日						
概	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号				
	電話番号	097-551-9008		ホームページ	—				
	設立年月日	昭和51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
	総出資額	2,450 千円	県出資額	500 千円	県出資比率	20.4 %			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして、調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして調和ある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。							
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他							
要	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	73.8 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項								

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		14	0	0	14	15	0	0	15
常勤		1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤		13	0	0	13	14	0	0	14
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	5,949	5,949	5,949					
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別		
	① 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)			5,611	5,611	負担金		
	② 交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)			338	338	負担金		
	③								
	④								
⑤									

実施事業 (1)自動車に関する調査研究及び普及宣伝 (5)交通会館の経営及び維持
 (2)自動車に関する事業者間の連絡協調
 (3)自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議
 (4)交通安全事業の促進及び協力

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	29,393	29,238	29,123	資産 A	126,247	125,374	123,151
経常費用	26,895	27,475	26,841	流動資産	7,091	7,164	4,564	
当期経常増減額	2,497	1,763	2,282	固定資産	119,156	118,209	118,587	
経常外収益	0	0	0	負債 B	19,443	16,806	12,301	
経常外費用	0	0	0	流動負債	646	1,565	989	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	18,797	15,241	11,312	
当期一般正味財産増減額	2,497	1,763	2,282	正味財産(純資産)A-B	106,804	108,568	110,850	
一般正味財産期首残高	51,333	53,830	55,593	指定正味財産	52,975	52,975	52,975	
一般正味財産期末残高	53,830	55,593	57,875	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	53,830	55,593	57,875	
指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	106,805	108,568	110,850	(うち特定資産への充当額)	1,748	2,748	3,748	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	交通会館管理業務を主要業務とし、安定的な経営を継続している。
	「人的関与」の見直し状況	県の人的関与なし。
	「財政的関与」の見直し状況	大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居にかかる負担金のみ支出しており、継続する。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和2年7月5日		
名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内		
電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html		
設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田 敏昭	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	71,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	この法人は、角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのあっせんを行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。					
概要	県出資(支援)の意義 市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせん					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	80.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)					

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	0	0	12	12	0	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	0	0	12	12	0	0	12
評議員数		10	3	0	7	9	3	0	6
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
県委託料		0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	眼球提供者並びに角膜移植希望者の募集、登録及びあっせん等
------	------------------------------

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		経常収益	4,958	4,078	4,266	資産 A	75,139	75,205
	経常費用	4,211	4,016	4,238	流動資産	3,604	3,823	3,946
	当期経常増減額	747	62	28	固定資産	71,535	71,382	71,293
	経常外収益	0	0	0	負債 B	1	5	11
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1	5	11
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	747	62	28	正味財産(純資産)A-B	75,138	75,200	75,228
	一般正味財産期首残高	74,390	75,138	75,200	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	75,138	75,200	75,228	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	75,138	75,200	75,228
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	75,138	75,200	75,228	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

見直し方針進捗状況	<p>「団体の方向性」の取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。(ポスター、リーフレット、パンフレット等の配布) ・賛助会費及び寄附金の増強に引き続き取り組む。(ライオンズクラブ、眼科医、医師会、一般企業、団体) 賛助会費 H30実績 700千円 →R元実績 934千円 寄附金 H30実績 562千円 →R元実績 742千円 ・支援型自動販売機の設置に向けた周知を図る。 R元実績 9台 429千円 (H25.5月から設置(2台) H26 3台、H27 4台、H28 6台、H29 9台、H30 9台) ・公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置に向けた周知を図る。 R元実績 59個 468千円 (H25.4月から設置(30個)H26 66個、H27.64個、H28 66個、H29 64個、H30 63個)
「人的関与」の見直し状況	見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。
「財政的関与」の見直し状況	財政的関与なし。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年5月26日						
概 要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地	大分市大字寒田409番地の40				
	電話番号	097-567-1855		ホームページ	http://www.oita-kankyou.or.jp/				
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	森口 孝行	県所管部・課	生活環境部 循環社会推進課			
	総出資額	40,000 千円	県出資額	1,000 千円	県出資比率	2.5 %			
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持・管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。							
	県出資(支援)の意義	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資している。							
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	68.4 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日	主な内容	令和元年度決算及び主要事業の運営状況
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	16	3	1	12	16	3	2	11
		常勤	0	0	0	0	1	0	1	0
		非常勤	16	3	1	12	15	3	1	11
	評議員数	14	0	3	11	13	0	3	10	
	職員数	56	0	1	55	55	0	1	54	
	財政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業 ・公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業 ・浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催
--------------	--

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	430,251	443,151	440,104	資 産 A	554,223	627,242	575,639
	経常費用	416,880	431,252	418,359	流動資産	192,303	232,209	182,141
	当期経常増減額	13,372	11,899	21,745	固定資産	361,920	395,033	393,498
	経常外収益	2,463	1	0	負 債 B	222,954	284,261	210,913
	経常外費用	3,093	188	0	流動負債	141,764	171,860	103,925
	当期経常外増減額	▲ 630	▲ 187	0	固定負債	81,190	112,401	106,988
	当期一般正味財産増減額	12,742	11,712	21,745	正味財産(純資産)A-B	331,269	342,981	364,726
	一般正味財産期首残高	298,528	311,270	322,981	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	311,270	322,981	344,726	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	311,270	322,981	344,726
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	331,270	342,981	364,726	(うち特定資産への充当額)	37,878	45,538	14,053

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	<p>見直し方針どおり、法定検査受検率の向上を目的として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所など関係機関との連携による指導体制の強化 ・浄化槽管理台帳システムの運用による浄化槽管理の効率化 ・受検率向上のため、関係機関と連携した浄化槽台帳の整備 ・浄化槽管理者に対する啓発活動の推進 に取り組んでいる。 <p>11条検査の受検率は平成30年度の42.9%から、令和元年度は43.6%となり、やや改善している。また、7条検査の受検率は昨年度と同様で100%である。</p> <p>※7条検査:浄化槽設置後の水質検査、11条検査:年1回の法定検査</p>
	「人的関与」の見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し方針どおり、人的関与を必要最小限とすることを目的として、平成27年度に県職員役員数の見直し(2名減)を行うとともに、県職員の評議員を廃止(1名減) ・浄化槽法が令和元年度に改正され、今年度より施行されることに伴い、行政との浄化槽台帳の連携・整備を進めるため、県職員OBを常務理事として1名増員
	「財政的関与」の見直し状況	出資以外の財政的関与は行っていない。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月10日						
概 要	名称	大分県信用保証協会		所在地	大分市金池町3丁目1番64号				
	電話番号	097-532-8336		ホームページ	http://www.oita-cgc.or.jp/				
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高 雅近	県所管部・課	商工観光労働部 経営創造・金融課			
	総出資額	15,844,460 千円	県出資額	3,367,217 千円	県出資比率	21.3 %			
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。							
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等。							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	84.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	14 日	主な内容	決算監査、内部監査、コンプライアンス等。
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人							

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	5	1	2	2	5	1	2	2
		常勤	4	0	2	2	4	0	2	2
		非常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	職員数	50	0	0	50	49	0	0	49	
	財政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	319,754	310,805	305,186	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する			305,186	405,483	補助金			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証業務 求償権回収業務
--------------	---

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	1,948,617	1,819,015	1,845,867	資 産 A	170,034,584	161,887,828	153,394,435
	経常費用	1,558,629	1,539,901	1,481,263	流動資産	23,738,730	23,958,063	23,738,078
	当期経常増減額	389,987	279,114	364,605	固定資産	2,070,121	1,617,582	1,806,298
	経常外収益	2,079,110	2,679,820	2,091,750	保証債務見返	144,225,733	136,312,183	127,850,059
	経常外費用	2,176,270	2,868,578	2,302,875	負 債 B	148,620,961	140,383,849	131,736,976
	当期経常外増減額	▲ 97,160	▲ 188,758	▲ 211,125	流動負債	2,648,267	2,542,501	2,318,501
	当期一般正味財産増減額	292,827	90,356	153,480	固定負債	1,746,961	1,529,165	1,568,415
	一般正味財産期首残高	21,120,796	21,413,623	21,503,979	保証債務	144,225,733	136,312,183	127,850,059
	一般正味財産期末残高	21,413,623	21,503,979	21,657,460	正味財産(純資産)A-B	21,413,623	21,503,979	21,657,460
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	21,413,623	21,503,979	21,657,460
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	21,413,623	21,503,979	21,657,460				

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	<p>平成27年度から平成29年度までの中期経営計画期間が終了し、見直し方針に記載している次期中期経営計画が平成30年3月の理事会で承認された。 今後も中期経営計画に沿って健全な経営を継続していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続している。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続している。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月1日				
概	名称	株式会社大分放送		所在地	大分市今津留3丁目1番1号		
	電話番号	097-558-1111		ホームページ	http://www.e-obs.com/		
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	260,000 千円	県出資額	32,000 千円	県出資比率	12.3 %	
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業					
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資					
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業					
要	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	89.4 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	3 日
	主な内容	中間決算、本決算監査・承認					
	特記事項						

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
職員数		140	0	0	140	140	0	0	140
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	29,119	29,057	29,335	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	29,335	29,788	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など
------	---

財務状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	5,038,375	5,100,112	5,026,697	資産 A	7,477,332	7,507,606	7,348,342
売上原価	2,001,578	1,976,505	1,980,921	流動資産	2,631,441	2,817,886	2,728,870	
売上総利益	3,036,797	3,123,607	3,045,776	固定資産	4,845,891	4,689,720	4,619,472	
販売費及び一般管理費	2,413,359	2,460,070	2,402,997	負債 B	4,393,154	4,214,404	3,918,904	
営業利益	303,965	377,641	338,990	流動負債	2,466,704	2,322,612	2,032,280	
営業外収益	87,485	89,393	91,011	固定負債	1,926,450	1,891,792	1,886,624	
営業外費用	21,654	20,677	17,635	純資産 A-B	3,084,178	3,293,202	3,429,438	
経常利益	369,796	446,358	412,366	株主資本	2,933,539	3,190,024	3,316,388	
税引前当期純利益	368,895	352,725	248,911	資本金	260,000	260,000	260,000	
法人税、住民税及び事業税	53,346	67,482	56,798	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	293,317	287,685	157,565	利益剰余金	2,673,539	2,930,024	3,056,388	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、テレビ放送事業、中波(AMラジオ)放送事業など、今後も安定した放送事業を継続する。 平成29年度決算では6期連続の黒字を達成しており、営業活動の一層の積極展開と効率的な業務運営により、営業収入の向上、財務体質の改善を図っている。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月1日						
概 要	名称	大分朝日放送株式会社		所在地	大分市大字勢家1365番地				
	電話番号	097-538-6111		ホームページ	https://www.oab.co.jp/				
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	上野 輝幸	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課			
	総出資額	3,000,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	5.0 %			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	85.7 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	5 日	主要内容	令和元年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等
	特記事項								

人的支援	(人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	1	0	16	17	0	1	16
常勤		6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤		11	1	0	10	11	0	1	10
職員数		68	0	0	68	70	0	0	70
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	21,388	29,729	26,224	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	26,224	21,721	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------	-------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	4,354,888	4,325,207	4,423,008	資産 A	7,797,499	8,033,396	7,920,120
	売上原価	1,922,605	1,880,858	2,129,799	流動資産	4,735,449	4,791,660	4,430,993
	売上総利益	2,432,283	2,444,348	2,293,209	固定資産	3,062,050	3,241,736	3,489,127
	販売費及び一般管理費	2,082,174	2,082,546	2,026,794	負債 B	1,172,955	1,213,678	970,873
	営業利益	350,108	361,801	266,413	流動負債	803,163	830,920	593,381
	営業外収益	37,189	32,783	28,660	固定負債	369,792	382,758	377,492
	営業外費用	7,257	8,524	7,245	純資産 A-B	6,624,544	6,819,718	6,949,247
	経常利益	380,039	386,060	287,799	株主資本	6,611,737	6,813,213	6,946,031
	税引前当期純利益	380,039	386,060	257,669	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	法人税、住民税及び事業税	140,062	139,584	92,724	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	245,503	246,475	162,817	利益剰余金	3,611,737	3,813,213	3,946,031

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定したテレビジョン放送事業を継続する。
	「人的関与」の見直し状況	平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月1日				
概 要	名称	株式会社エフエム大分		所在地	大分市府内町3丁目8番8号		
	電話番号	097-534-8888		ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/		
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中 竜	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	80,000 千円	県出資額	4,000 千円	県出資比率	5.0 %	
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業					
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資					
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	75.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	
特記事項	監査の報告および監査報告書作成						

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	0	0	8	8	0	0	8
		常勤	3	0	0	3	3	0	0	3
	非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5	
	職員数	13	0	0	13	16	0	0	16	
	財 政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	6,955	6,955	7,020	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託			7,020	7,084	委託料			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	FMラジオ放送事業
------	-----------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	315,519	315,597	317,820	資 産 A	335,439	321,142	266,478
	売上原価	150,227	156,453	157,589	流動資産	162,877	167,309	130,765
	売上総利益	165,291	159,144	160,232	固定資産	172,562	153,833	135,713
	販売費及び一般管理費	168,894	173,354	185,179	負 債 B	88,684	93,103	74,924
	営業利益	▲ 3,603	▲ 14,210	▲ 24,947	流動負債	30,247	37,581	34,632
	営業外収益	1,032	949	968	固定負債	58,437	55,522	40,292
	営業外費用	138	507	455	純資産 A-B	246,755	228,039	191,554
	経常利益	▲ 2,709	▲ 13,768	▲ 24,434	株主資本	239,474	220,747	191,062
	税引前当期純利益	▲ 4,527	▲ 18,141	▲ 29,098	資本金	80,000	80,000	80,000
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	資本剰余金	163,914	163,914	163,914
	当期純利益	▲ 5,113	▲ 18,727	▲ 29,684	利益剰余金	▲ 4,440	▲ 23,167	▲ 52,851

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。 平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制などに取り組んでおり、黒字定着を目指す。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。 経営改善状況については、四半期ごとのヒアリングを継続するなど、経営改善計画の進捗管理を行っていく。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月1日				
概 要	名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号		
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp		
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	上村 忠	県所管部・課	商工観光労働部 情報政策課	
	総出資額	56,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	3.6 %	
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)					
	県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため					
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	80.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 会計監査					

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	6	1	0	5	6	1	0	5
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財 政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	2,808	2,592	2,640	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	① 議会広報費	県議会中継			2,640	2,640	委託料			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業
 (1)デジタル放送設備の共同利用
 (2)県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル7」を制作

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	82,348	70,101	49,047	資 産 A	80,786	79,027	79,834
	売上原価	73,220	62,141	40,537	流動資産	80,462	79,027	79,834
	売上総利益	9,127	7,960	8,510	固定資産	324	0	0
	販売費及び一般管理費	7,908	7,628	7,723	負 債 B	8,676	6,824	7,202
	営業利益	1,219	332	787	流動負債	8,676	6,824	7,202
	営業外収益	0	24	5,600	固定負債	0	0	0
	営業外費用	0	0	5,600	純資産 A-B	72,110	72,203	72,632
	経常利益	1,220	357	787	株主資本	72,110	72,203	72,633
	税引前当期純利益	1,220	357	787	資本金	56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税	435	264	357	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	785	93	429	利益剰余金	16,110	16,203	16,633

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	見直し方針に従い、地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)を図るとともに、団体加盟CATV局による地域情報番組の共同制作などを継続実施し、地域コミュニティの活性化に寄与していく。 また、児童・高齢者の見守り等や災害時の情報伝達など社会に貢献するための情報発信にも取り組んでいく。
	「人的関与」の見直し状況	情報政策課長が非常勤取締役役に就任している。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	条件不利地域における情報通信格差の是正及び地域情報化の推進に資するために出資を行ったが、補助金等の財政支援は行っていない。今後も財政支援の予定はない。

令和2年度 外郭団体の経営状況等
(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月3日					
名称	大分県農業信用基金協会			所在地	大分市舞鶴町1-4-15(大分県農業会館)			
電話番号	097-538-6456			ホームページ	http://www.jaoita.net/afa/			
設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	小川 一男	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課			
総出資額	4,287,000 千円	県出資額	1,030,430 千円	県出資比率	24.0 %			
設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。							
県出資(支援)の意義	この法人の主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。							
事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	77.5 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案
特記事項	特になし							

県関与の状況	人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	1	1	9	10	0	1	9
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	1	0	9	9	0	0	9	
	職員数	13	0	0	13	13	0	0	13	
	財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,328	438	356	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等	特になし									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	356	4,684	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業
(1) 農業者等に対する債務保証業務
(2) 求償権回収業務

財務状況	収支計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収入	A	300,133	303,798	324,874	資産	A	88,131,618	89,825,975	90,782,641
	事業収入		221,420	222,773	227,018	流動資産		2,984,014	3,205,805	3,109,395
	補助金等収入		7,815	14,194	39,076	固定資産		6,014,951	5,774,170	5,885,842
	その他の収入		70,898	66,831	58,780	保証債務見返		79,132,653	80,846,000	81,787,404
	支出	B	233,763	173,687	238,769	負債	B	82,507,251	84,071,376	84,937,937
	事業費		4,858	5,969	4,919	流動負債		902,952	505,856	892,228
	管理費		142,279	147,303	150,840	固定負債		2,471,646	2,719,520	2,258,305
	その他の支出		86,626	20,415	83,010	保証債務		79,132,653	80,846,000	81,787,404
	当期収支差額	A-B	66,370	130,111	86,105	正味財産(純資産)A-B		5,624,367	5,754,599	5,844,704
次期繰越収支差額		—	—	—	うち基本(資本)金		5,557,997	5,624,488	5,758,599	
					うち当期正味財産増減額		66,370	130,111	86,105	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	平成29年度末に策定した第9次中期経営計画(平成30年度から令和2年度まで)に基づき、安定的な経営をめざす。
	「人的関与」の見直し状況	農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	当法人に対する補助金は、農業信用保証保険法に基づき、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであり、今後も継続する。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年7月3日						
概 要	名称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会		所在地	大分市古国府1220番地				
	電話番号	097-546-4278,097-544-0621		ホームページ	http://oita-v350.jp/				
	設立年月日	昭和46年11月20日	代表者	佐土原 斉	県所管部・課	農林水産部 園芸振興課			
	総出資額	100,170 千円	県出資額	25,000 千円	県出資比率	24.9 %			
	設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。							
	県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。							
	事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	15 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	73.3 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	会計監査
	特記事項	大分県果実協会は大分県野菜協会に合併され、平成30年4月1日に大分県園芸振興基金協会となった。							

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	15	1	0	14	15	1	0	14
		常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14
	職員数	2	0	0	2	2	0	0	2	
	財 政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	24,218	51,972	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	① 県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定			9,987	8,129	補助金			
	② 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国の特定野菜等の価格安定			39,766	30,806	補助金			
	③ 指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定			2,219	8,566	補助金			
	④ 緊急需給調整対策事業	うんしゅうみかんの価格が低下した場合、青果用を加工用に仕向ける事業者への補給金			0	0	補助金			
	⑤									

実施事業	1. 野菜価格安定事業 2. 果樹経営支援対策事業 3. 消費拡大対策事業
------	---

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	58,368	155,488	163,833	資 産 A	234,512	769,855	800,160
	経常費用	54,142	153,128	165,281	流動資産	18,316	107,841	99,451
	当期経常増減額	4,226	2,360	▲ 1,449	固定資産	216,196	662,014	700,709
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	104,082	250,018	253,525
	経常外費用	0	0	0	流動負債	467	54,363	48,938
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	103,615	195,655	204,587
	当期一般正味財産増減額	4,226	2,360	▲ 1,449	正味財産(純資産)A-B	130,430	519,837	546,634
	一般正味財産期首残高	117,849	247,638	249,998	指定正味財産	12,581	269,840	298,085
	一般正味財産期末残高	122,076	249,998	248,549	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	62	▲ 6,172	28,245	(うち特定資産への充当額)	12,581	269,834	298,085
	指定正味財産期首残高	12,581	276,012	269,840	一般正味財産	117,849	249,998	248,549
	指定正味財産期末残高	12,643	269,840	298,085	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	134,718	519,838	546,634	(うち特定資産への充当額)	100,000	196,020	196,020

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	大分県果実協会は大分県野菜協会と合併し大分県園芸振興基金協会となったが、引き続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、新たに野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。
	「人的関与」の見直し状況	基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任は継続する。
	「財政的関与」の見直し状況	野菜の価格安定事業については安定的な野菜の供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が定めた価格安定事業に対する補助金の支出は当面は継続する。果樹の緊急需給調整対策事業については国の事業見直しが行われ、廃止となったことから補助金の支出を令和元年度で終了した。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月30日				
概 要	名称	株式会社大分県畜産公社			所在地	豊後大野市犬飼町田原1580番地29	
	電話番号	097-578-0290			ホームページ	http://www.jaoina.net/ock/	
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	二宮 伊作	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
	総出資額	2,574,540 千円	県出資額	500,150 千円	県出資比率	19.4 %	
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要					
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	84.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日	
特記事項	監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要項決定並びに監査報告作成						

県 関 与 の 状 況	人的支援 (人)	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	17	1	2	14	17	1	2	14
		常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	172	0	0	172	182	0	0	182	
	財政支出等 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	1,868,140	2,021,094	1,891,316	
		県補助金	108,375	100,000	100,000	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
	② 産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	400,000	300,000	貸付金
	③ 大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	1,491,316	2,007,536	貸付金
	④				
⑤					

- 実施事業
- (1)家畜のと畜解体処理
 - (2)食肉の製造及び販売
 - (3)県産畜産物のアンテナショップの運営
 - (4)肥育牛の預託事業
 - (5)その他附帯する事業

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高	7,570,878	9,443,334	9,484,323	資産 A	5,432,744	5,660,689	5,262,790
	売上原価	7,140,329	8,893,633	9,118,834	流動資産	2,683,304	3,067,240	2,838,030
	売上総利益	430,549	549,701	365,489	固定資産	2,749,440	2,593,449	2,424,760
	販売費及び一般管理費	447,744	523,144	537,712	負債 B	3,227,630	3,415,862	3,148,019
	営業利益	▲ 17,195	26,557	▲ 172,223	流動負債	2,306,870	2,422,311	2,445,074
	営業外収益	11,237	23,773	28,642	固定負債	920,760	993,551	702,946
	営業外費用	2,840	1,722	1,815	純資産 A-B	2,205,114	2,244,828	2,114,770
	経常利益	▲ 8,798	48,608	▲ 145,397	株主資本	2,205,115	2,244,828	2,114,770
	税引前当期純利益	1,063	50,961	▲ 142,690	資本金	2,574,540	2,574,540	2,574,540
	法人税、住民税及び事業税	429	11,248	▲ 12,633	資本剰余金	0	0	0
	当期純利益	634	39,713	▲ 130,057	利益剰余金	▲ 369,425	▲ 329,712	▲ 459,770

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	<p>県内唯一の食肉処理施設であり、県産畜産物(おおいた和牛、県産豚肉等)の銘柄確立のための食肉の処理加工も担う拠点施設として、本県の畜産振興にとって必要不可欠な施設であることから、現状の事業運営を継続する。</p> <p>令和元年度についてはインバウンド減少や新型コロナウイルス発生による生産部門、販売部門の低迷により、1億3千万円を超える赤字を計上した。令和2年度もコロナウイルスの影響が残るなか、厳しい経営状況が見込まれるが、アフターコロナを見据えた中長期改善計画を策定し、工場ライン効率化による運営経費の削減、集荷拡大、販売の強化等について、具体的な対策を講じ黒字化を図る計画である。</p>
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。
	「財政的関与」の見直し状況	<p>新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。</p> <p>R2年度については中長期経営改善計画の見直しを支援し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努め、財政健全化に向けた支援を行う。</p>

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月15日						
概 要	名称	周防灘フェリー株式会社		所在地	山口県周南市築港町9番1号				
	電話番号	0834-21-8700		ホームページ	http://www.suonada.co.jp/				
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	池田 弘明	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課			
	総出資額	48,000 千円	県出資額	501 千円	県出資比率	1.0 %			
	設立目的	海上運送業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。							
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	会計監査
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	5	0	0	5	4	0	0	4
		常勤	4	0	0	4	3	0	0	3
		非常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	職員数	31	0	0	31	33	0	0	33	
	財政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	589	6,964	242	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別			
	①	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	おんせん県おいた観光PR、誘客イベント等開催費、旅行商品造成等			242	0	補助金		
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	フェリーボートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
--------------	---------------------------------

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売上高		391,270	391,035	409,770	資 産	A	291,673	298,949	258,260
	売上原価		287,705	308,826	316,866	流動資産		184,902	194,708	157,017
	売上総利益		103,565	82,208	92,903	固定資産		106,770	104,240	101,242
	販売費及び一般管理費		113,916	108,164	104,534	負 債	B	245,835	267,529	239,923
	営業利益	▲	10,351	▲ 25,956	▲ 11,630	流動負債		64,873	84,922	74,276
	営業外収益		10,220	8,405	3,408	固定負債		180,961	182,606	165,646
	営業外費用		1,421	1,136	1,029	純資産 A-B		45,838	31,420	18,336
	経常利益	▲	1,552	▲ 18,687	▲ 9,252	株主資本		21,121	19,898	10,686
	税引前当期純利益		6,049	▲ 138	▲ 8,847	資本金		48,000	48,000	48,000
	法人税、住民税及び事業税		1,161	365	365	資本剰余金		200	200	200
	当期純利益		4,888	▲ 503	▲ 9,212	利益剰余金		▲ 27,078	▲ 27,581	▲ 36,793

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	令和元年度は、昨年度に引き続き往復利用者への特別割引チケットの配布などの取組や、運賃の改正等事業全般にわたる業務の見直しを行った。しかし、夏場の天候不順、消費税増税、更にはコロナウイルスに伴う外出・県外移動の自粛等の影響もあり、利用客の回復には至っていない。 引き続き、営業活動の積極的な推進など、一層の企業努力をしていく。
	「人的関与」の見直し状況	県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	九州の東の玄関口拠点づくり推進事業については、事務事業評価や予算編成の際に、事業の効果等の検証を行っていく。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月24日						
概 要	名称	公益財団法人大分県奨学会		所在地	大分市府内町3丁目10番1号				
	電話番号	097-506-5620		ホームページ	www.d-b.ne.jp/svogaku/				
	設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家 里三	県所管部・課	教育庁 教育財務課			
	総出資額	2,034,173 千円	県出資額	475,911 千円	県出資比率	23.4 %			
	設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対する援護指導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	経済的理由で修学が困難な学生及び生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。							
	事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	96.4% %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	平成30年度の事業報告、収支計算書に関する監査
	特記事項								

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11	
	職員数	7	1	1	5	7	1	1	5	
	財政 支 出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		県委託料	5,495	5,527	5,527	県借入金残高	6,511,452	6,559,071	6,619,670	
		県補助金	6,390	6,384	10,264	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付	67,005	66,015	貸付金
	② 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	4,780	7,769	補助金
	③ 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助	5,484	5,484	補助金
	④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置	5,527	5,527	委託料
	⑤				

実施 事 業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導
--------------	---------------------------------------

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	36,372	35,763	36,846	資 産 A	10,651,915	10,696,172	10,675,810
	経常費用	38,487	34,478	33,372	流動資産	35,061	39,914	33,529
	当期経常増減額	▲ 14,529	▲ 3,637	▲ 80,461	固定資産	10,616,854	10,656,258	10,642,281
	経常外収益	0	0	0	負 債 B	6,514,006	6,561,900	6,621,999
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,354	2,829	2,113
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,511,652	6,559,071	6,619,886
	当期一般正味財産増減額	▲ 14,529	▲ 3,637	▲ 80,461	正味財産(純資産)A-B	4,137,909	4,134,272	4,053,810
	一般正味財産期首残高	2,709,725	2,695,196	2,691,560	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,695,196	2,691,560	2,611,098	(うち基本財産への充当額)	451,085	451,085	571,737
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	991,627	991,627	870,975
	指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	一般正味財産	2,695,196	2,691,560	2,611,098
	指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,615,523	1,610,422	1,405,590
	正味財産期末残高	4,137,908	4,134,272	4,053,810	(うち特定資産への充当額)	1,043,576	1,041,189	1,172,185

見 直 し 方 針 進 捗 状 況	「団体の方向性」の取組状況	法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。
	「人的関与」の見直し状況	見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。 副理事長は副知事が退任し、教育長が就任し、専務理事は教育財務課長が就任した。 常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代し、理事は生活環境部長が退任し、県立学校長協会会長が就任した。
	「財政的関与」の見直し状況	高等学校等奨学金のうち、通学費の貸付に対する県からの補助金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。

令和2年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和2年6月19日			
名称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://www.geocities.jp/oita_bohan/		
設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
総出資額	28,418 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	82.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	令和元年度決算及び主要事業の運営状況					

人的支援	令和元年度(7月1日現在)				令和2年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	13	0	1	12	13	0	1	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
	評議員数	11	0	1	10	11	0	1	10
	職員数	5	0	2	3	5	0	2	3
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	4,070	4,131	3,950	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別
	① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	3,950	4,463	委託金
	② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	2,240	補助金
	③				
	④				
	⑤				

実施事業
 ・新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動
 ・防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
 ・「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)
 ・子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
 ・その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸借対照表 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常収益	44,276	41,939	40,984	資産 A	41,058	40,382	40,302
	経常費用	43,564	41,979	40,715	流動資産	7,561	7,709	8,232
	当期経常増減額	712	▲ 40	269	固定資産	33,497	32,673	32,070
	経常外収益	0	0	505	負債 B	4,940	4,880	4,684
	経常外費用	202	71	154	流動負債	3,055	2,893	2,671
	当期経常外増減額	▲ 202	▲ 71	351	固定負債	1,885	1,987	2,013
	当期一般正味財産増減額	510	▲ 111	620	正味財産(純資産)A-B	36,118	35,502	35,617
	一般正味財産期首残高	33,037	33,547	33,437	指定正味財産	2,570	2,066	1,561
	一般正味財産期末残高	33,547	33,437	34,056	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	1,188	▲ 505	▲ 505	(うち特定資産への充当額)	2,570	2,066	1,561
	指定正味財産期首残高	1,383	2,570	2,066	一般正味財産	33,547	33,437	34,056
	指定正味財産期末残高	2,570	2,066	1,561	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418
正味財産期末残高	36,118	35,502	35,617	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

見直し方針進捗状況	「団体の方向性」の取組状況	安全で安心して暮らせる大分県の実現に向け、安全・安心まちづくり大会の開催等による啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援等の各種活動を実施した。 また、安定した事業活動を行うため不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じて会員の拡大に努めている。 令和元年度(平成31年度)は、賛助会員数が昨年度と同数であったが、僅かに会費口数が減ったことにより、会費収入が減ったため、今後も、防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援活動等を推進する。
	「人的関与」の見直し状況	県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。
	「財政的関与」の見直し状況	防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業に特化して交付することとしており、令和元年度(平成31年度)も継続して実施した。 令和2年度も、補助事業、委託事業については、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。

